

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第22期) 至 平成19年3月31日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(941642)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 営業取引の状況	12
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	20
1. 賃貸資産	20
2. 自社用資産	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	86
2. 財務諸表等	87
(1) 財務諸表	87
(2) 主な資産及び負債の内容	119
(3) その他	124
第6 提出会社の株式事務の概要	125
第7 提出会社の参考情報	126
1. 提出会社の親会社等の情報	126
2. その他の参考情報	126
第二部 提出会社の保証会社等の情報	127

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第22期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社 （旧会社名 エヌ・ティ・ティ・リース株式会社）
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION （旧英訳名 NTT LEASING CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小出 寛治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 竹嶋 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 竹嶋 明彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

（注）平成18年6月23日開催の第21回定時株主総会の決議により、平成18年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	247,024	248,306	254,317	271,527	270,163
経常利益（百万円）	8,899	8,325	8,996	9,551	6,944
当期純利益（百万円）	4,839	4,837	5,247	4,387	4,233
純資産額（百万円）	48,969	53,311	58,447	63,194	66,637
総資産額（百万円）	639,423	689,672	701,396	999,431	1,100,081
1株当たり純資産額（円）	1,371,153.73	1,492,686.81	1,636,598.52	1,764,585.30	1,861,392.83
1株当たり当期純利益（円）	135,022.72	134,865.83	146,396.99	121,924.34	118,244.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	7.7	7.7	8.3	6.3	6.0
自己資本利益率（％）	9.8	9.0	8.9	6.9	6.3
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△395	4,098	△40,147	△178,435	△106,888
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,569	△8,666	4,797	556	△2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,888	30,103	18,975	231,648	85,261
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,858	32,372	16,006	71,261	47,148
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （名）	739 〔770〕	705 〔775〕	691 〔759〕	680 〔761〕	646 〔730〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	246,309	247,939	253,945	269,753	269,257
経常利益 (百万円)	8,981	7,845	8,503	9,675	6,590
当期純利益 (百万円)	4,973	5,114	4,841	4,717	4,393
資本金 (百万円)	6,773	6,773	6,773	6,773	6,773
発行済株式総数 (株)	35,700	35,700	35,700	35,800	35,800
純資産額 (百万円)	47,259	52,293	57,025	61,623	65,183
総資産額 (百万円)	637,274	687,963	699,800	995,421	1,087,379
1株当たり純資産額 (円)	1,323,217.05	1,464,162.52	1,596,777.53	1,720,714.23	1,820,779.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7,500 (-)	7,500 (-)	15,000 (-)	15,000 (-)	15,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	138,778.36	142,631.48	135,017.12	131,152.92	122,711.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.4	7.6	8.1	6.1	5.9
自己資本利益率 (%)	10.5	9.7	8.4	7.6	6.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.4	5.2	11.0	11.4	12.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	676 [749]	650 [760]	639 [740]	627 [744]	646 [730]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和60年4月	日本電信電話株式会社の通信機器リース事業を営むことを目的に、資本金2億5千万円で東京都港区に設立
昭和62年1月	本社を東京都豊島区に移転
平成元年1月	海外におけるリース、債券投資等の金融業務を目的とし、子会社NTTL CAYMAN, LTD. を設立
平成元年7月	海外におけるリース、営業貸付等の金融業務を目的とし、子会社NTT Leasing (U.S.A.), Inc. を設立
平成2年2月	損害保険代理業を開始
平成2年6月	米国における不動産融資業務を目的とし、Leasing Development, Inc. を設立
平成4年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムへ出資し、子会社化
平成4年12月	米国における持株会社としてNTTL Holdings, Inc. を設立
平成6年5月	リース債権流動化（小口債権販売業）を開始
平成6年12月	本社を東京都港区に移転
平成7年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
平成7年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムを、エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社に商号変更し、1ヶ月後当社システム業務全般を委託
平成8年12月	中国におけるリース・割賦販売事業を目的として、中国華信郵電経済開発中心と合弁し、環宇郵電国際租賃有限公司を設立
平成11年11月	米国におけるベンチャーキャピタル業務を目的とし、NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. を設立
平成13年12月	エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社を100%子会社化
平成17年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併
平成18年6月	エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社（現、エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション株式会社）の発行済株式66.6%を株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡
平成18年7月	商号をNTTファイナンス株式会社に変更
平成18年7月	船舶に係るリース、営業貸付等の業務を目的として、Esperance Line S.A. を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社、関連会社3社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、主として情報関連機器のリース・割賦販売事業及びクレジットカード事業並びに営業貸付、ベンチャーキャピタル、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等の各種金融事業を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

- (1)リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2)クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務
- (3)営業貸付事業……………営業貸付業務
- (4)ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務
- (5)その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

当連結会計年度より、当社のコンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を受託しているエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社は、発行済株式の66.6%を株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことから、同社を連結子会社から持分法適用関連会社としております。

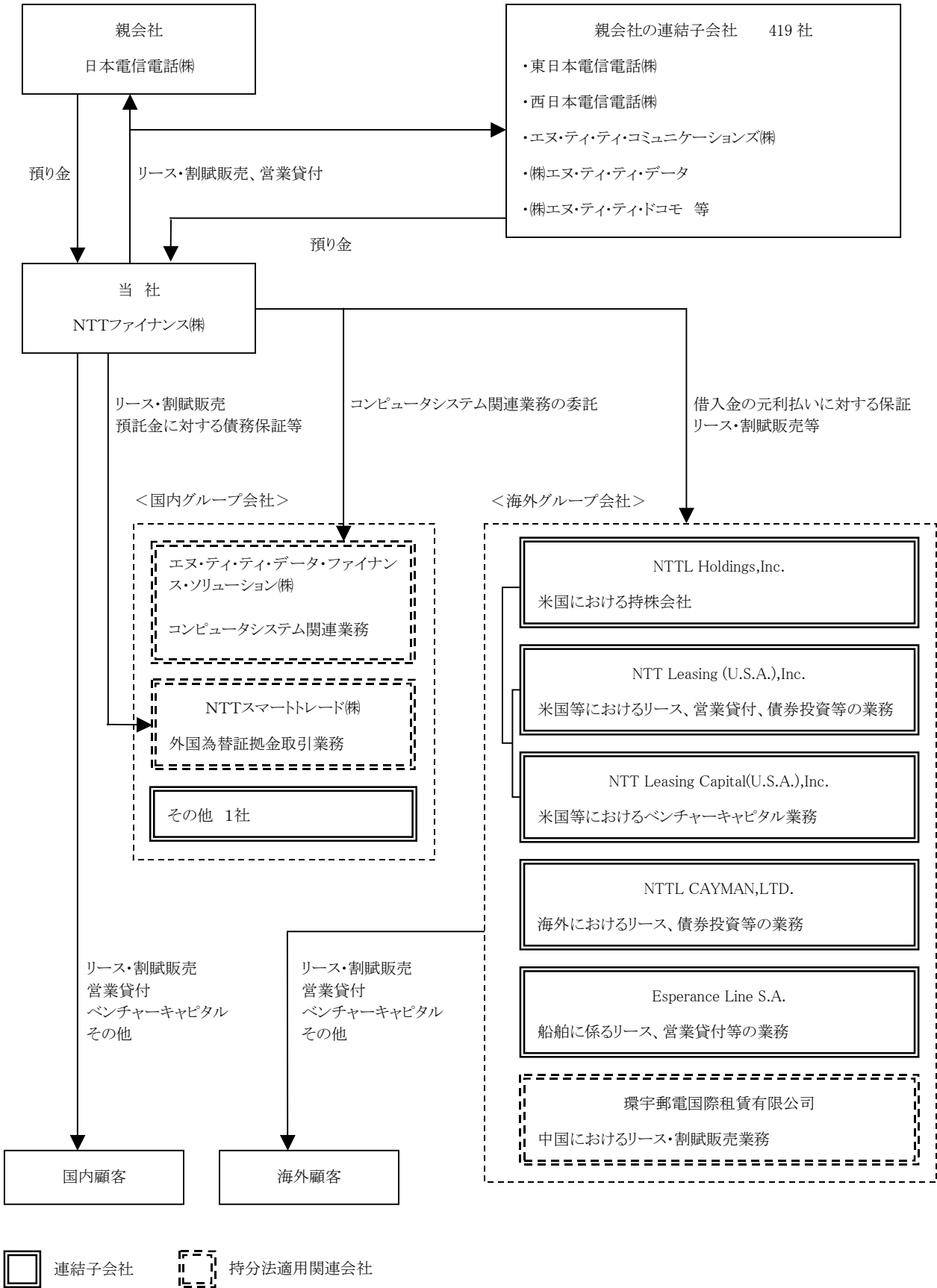
なお、同社は平成18年10月1日にエヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション株式会社に商号を変更しております。

また、航空機に係るリース業務を営む有限会社イーグルを連結子会社とするとともに、新たに外国為替証拠金取引業を営むNTTスマートトレード株式会社を設立し、持分法適用関連会社としております。

海外子会社については、NTT Leasing (U.S.A.), Inc. がLeasing Development, Inc. を吸収合併するとともに、新たに船舶に係るリース、営業貸付業務等を営むEsperance Line S.A. を設立し連結子会社としております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 87.10 間接 11.89	当社は同社とグループ経営運営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL Holdings, Inc.	アメリカ デラウェア州	14,060 (千米ドル)	米国における 持株会社	100.00	会社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing(U. S. A.), Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	7,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証予約等を行っております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する事務業務の受託及び営業貸付を行っております。 役員の兼任 3名
NTTL CAYMAN, LTD.	英国領ケイマン諸島	15 (千米ドル)	海外におけるリース、債券投資等の業務	100.00	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証等を行っております。 役員の兼任 3名
Esperance Line S. A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証等を行っております。 役員の兼任 3名
その他1社					
(持分法適用関連会社) NTTスマートトレード㈱	東京都千代田区	450	外国為替証拠金取引業務	40.00	基幹システムのリース及び顧客からの預託金に対して債務保証等を行っております。 役員の兼任 1名
エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション㈱	東京都江東区	300	コンピュータシステムに係わる設計、開発、運用及び保守の受託等の業務	33.33	当社のコンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を委託しております。 役員の兼任 無
環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	10,000 (千米ドル)	中国におけるリース・割賦販売業務	40.00	借入金に対する保証予約及び中国向けクロスボーダーリース取引を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
リース・割賦販売事業	540（659）
クレジットカード事業	
営業貸付事業	
ベンチャーキャピタル事業	
その他の事業	
全社（共通）	106（71）
合計	646（730）

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
646（730）	38.9	7.5	7,651

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、組合員となりうる従業員の殆どがNTT労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、IT関連財の在庫調整や米国の景気減速など先行きの懸念材料はあるものの、企業収益は高水準で推移し、堅調な民間設備投資に加え個人消費も回復傾向にあるなど、景気は緩やかな回復を続けております。

リース業界におきましては、民間設備投資が堅調に推移しているものの、厳しい料率競争が続いていることもあり、業界全体のリース取扱高はほぼ横ばいに推移しました。

クレジットカード業界におきましては、カード発行枚数及び取扱高が拡大する一方で、貸金業規制法の改正に伴う上限金利の引下げによる収益性の低下に加え、業界内の資本・業務提携など、寡占化が進展する厳しい状況にありました。

このような事業環境の中、お客様に多様な金融サービスを提供するファイナンス会社として、平成18年7月に商号を「NTTファイナンス株式会社」と変更し、医療機器、産業・工作機械など未開拓リース分野の深耕に加え、ストラクチャードファイナンスを中心としたリース・割賦以外の金融商品の拡充など、積極的な事業展開を行いました。また、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入を図るなど、グループファイナンス機能を一層強化するとともに、NTT東日本及びNTT西日本の電話料金クレジットカード決済等の新たな事業展開を行ったことから、営業資産残高は9,765億25百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

損益状況につきましては、連結売上高はベンチャーキャピタル収入の大幅減少に伴い、前連結会計年度比13億63百万円減の2,701億63百万円となり、経常利益は前連結会計年度比26億7百万円減の69億44百万円、当期純利益は前連結会計年度比1億53百万円減の42億33百万円となりました。

#### (事業の種類別セグメントの業績)

##### ① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、専門営業部を設置し、医療機器、産業・工作機械などの未開拓リース分野を深耕するほか、残価設定リースの取り組みを強化するなど、積極的な事業展開を図ったことから、契約実行高は前連結会計年度比4.4%増の2,472億円5百万円、リース営業資産残高は前連結会計年度比3.5%増の5,852億24百万円となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比0.4%増の2,598億13百万円となったものの、営業利益につきましては、通信機器関連収支が低調に推移したことから、前連結会計年度比8.8%減の113億83百万円となりました。

##### ② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、各種キャンペーンによるショッピング取扱高の拡大を図るほか、NTT東日本及びNTT西日本の電話料金クレジットカード決済及び「NTTグループ料金おまとめサービス」の開始など、新たな事業展開を行った結果、営業資産残高は前連結会計年度比9.9%増の153億82百万円となりました。なお、貸金業規制法の改正を踏まえ、クレジットカードローン「キャッシュサービスリボ」の適用金利を引下げております。

その結果、売上高は前連結会計年度比1.9%減の63億58百万円となり、営業損失につきましては、基幹システムの変更等に伴う費用の増加から9億34百万円と前連結会計年度比102.4%の悪化となりました。

##### ③ 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入を図るなど、グループファイナンス機能を一層強化したことに加え、プロジェクトファイナンスや船舶ファイナンス等を積極的に推進したことから、営業資産残高は前連結会計年度比32.0%増の3,584億65百万円となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比62.4%増の26億79百万円となり、営業利益は10億45百万円の黒字化となりました。

##### ④ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループの研究開発部門との連携を図るなど、IT関連技術分野を中心とするビジネス展開を行った結果、営業資産残高は前連結会計年度比56.8%増の51億47百万円となりました。

売上高については、IPOに伴うキャピタルゲインが得られなかったことから36百万円となり、営業損失は3億51百万円となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、債券投資、レバレッジドリースの組成及び保険代理業務等を中心に取り組み、営業資産残高は前連結会計年度比49.9%増の123億6百万円となりました。

その結果、売上高は有価証券の償還等により前連結会計年度比24.9%減の12億75百万円、営業利益はレバレッジドリースの組成に伴う手数料等の増加により、前連結会計年度比25.4%増の6億36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、471億48百万円（前連結会計年度比241億13百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増加額702億68百万円及び貸貸資産の取得による支出1,865億33百万円等の営業資産の増加に伴う支出に対して、貸貸資産等の減価償却費1,509億97百万円及び貸貸資産等の除却損184億19百万円等の収入により、1,068億88百万円の減少（前連結会計年度比715億47百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却2億90百万円等の収入、投資有価証券の取得21億37百万円等の支出により、25億46百万円の減少（前連結会計年度比31億3百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済527億88百万円、短期借入金の減少440億83百万円、社債の償還165億円等の支出に対して、長期借入金843億1百万円、社債の発行478億65百万円、コマーシャル・ペーパーの増加389億10百万円等の収入により、852億61百万円の増加（前連結会計年度比1,463億86百万円の減少）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成19年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)		平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)	構成割合 (%)		
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	40,854	98.48	15,379	4.12	14.65
有担保 (住宅向を除く)	1	0.00	47	0.01	3.00
住宅向	—	—	—	—	—
計	40,855	98.48	15,426	4.13	14.62
事業者向	630	1.52	357,976	95.87	4.10
合計	41,485	100.00	373,403	100.00	4.54

## ② 資金調達内訳

平成19年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	248,682	1.08
その他	689,407	0.63
社債・コマーシャルペーパー	383,885	0.77
合計	938,089	0.75
自己資本	79,543	—
資本金・出資額	6,773	—

## ③ 業種別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

業種別	先数・残高		残高 (百万円)	
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	36	0.09	3,289	0.88
建設業	22	0.05	4,679	1.25
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.01	711	0.19
運輸・通信業	26	0.06	151,164	40.49
卸売・小売業、飲食店	58	0.14	2,399	0.64
金融・保険業	20	0.05	15,130	4.05
不動産業	29	0.07	54,739	14.66
サービス業	88	0.21	89,400	23.95
個人	40,855	99.19	15,426	4.13
その他	52	0.13	36,461	9.76
合計	41,190	100.00	373,403	100.00

## ④ 担保別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	10,841	2.90
うち株式	10,841	2.90
債権	16,758	4.49
うち預金	60	0.01
商品	—	—
不動産	10,258	2.75
財団	—	—
その他	19,931	5.34
計	57,789	15.48
保証	9,674	2.59
無担保	305,938	81.93
合計	373,403	100.00

## ⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	21,680	52.26	9,791	2.62
1年以下	14,475	34.90	53,109	14.22
1年超 5年以下	5,226	12.60	235,739	63.14
5年超 10年以下	101	0.24	73,910	19.79
10年超 15年以下	3	0.00	852	0.23
15年超 20年以下	—	—	—	—
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	41,485	100.00	373,403	100.00
一件当たり平均期間			—	

(注) 1. 期間は、約定期間によっております。

2. リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。

3. 一件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

## 2【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高（百万円）	前年増減率（％）
リース・割賦販売 事業	情報・事務用機器	167,428	△5.7
	産業・土木・建設機械	14,142	61.8
	その他	37,506	51.8
	リース計	219,076	3.7
	割賦販売	28,128	10.6
	リース・割賦販売計	247,205	4.4
クレジットカード事業		173,477	7.3
営業貸付事業		645,336	27.9
ベンチャーキャピタル事業		1,355	44.3
その他の事業		—	—
合計		1,067,374	18.1

(注) リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当連結会計年度に取得した資産の取得金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

クレジットカード事業については、当連結会計年度に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。

営業貸付事業については、当連結会計年度に実行した営業貸付金等の表示をしております。

ベンチャーキャピタル事業については、当連結会計年度に実行した投資額の表示をしております。

その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

## (2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	339,030	39.3	335,978	34.4
	産業・土木・建設機械	14,912	1.7	15,549	1.6
	その他	104,393	12.1	125,706	12.9
	リース計	458,336	53.1	477,234	48.9
	割賦販売計	106,666	12.4	107,989	11.0
	リース・割賦販売計	565,003	65.5	585,224	59.9
クレジットカード事業		13,993	1.6	15,382	1.6
営業貸付事業		271,530	31.5	358,465	36.7
ベンチャーキャピタル事業		3,282	0.4	5,147	0.5
その他の事業		8,205	1.0	12,306	1.3
合計		862,014	100.0	976,525	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

## ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	605,590	266,560	611,739	275,761
産業・土木・建設機械	24,258	9,346	26,966	11,416
その他	165,537	67,866	189,674	76,771
合計	795,386	343,772	828,381	363,949

イ. 未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度	143,285	122,396	98,341	68,727	37,307	22,603	492,660
前連結会計年度	136,751	116,029	92,992	68,359	40,196	25,960	480,290



② オペレーティング・リース取引  
未経過リース料期日別内訳

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度	1,307	4,088	5,395
前連結会計年度	1,212	662	1,875

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	258,650	230,322	28,328	—	—
クレジットカード事業	6,483	1,935	4,548		
営業貸付事業	1,648	—	1,648		
ベンチャーキャピタル事業	3,045	400	2,645		
その他の事業	1,698	1,035	662		
合計	271,527	233,693	37,833	3,278	34,554

② 当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	259,813	232,229	27,583	—	—
クレジットカード事業	6,358	1,840	4,518		
営業貸付事業	2,679	—	2,679		
ベンチャーキャピタル事業	36	206	△169		
その他の事業	1,275	400	874		
合計	270,163	234,677	35,486	5,112	30,373

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、ゼロ金利解除に伴う資金調達コストの上昇やリース会計基準の変更への対応など、業界の競争がさらに激化することが予想されるなか、当社グループのターゲット顧客層である中堅・中小企業のお客様に対して、個々のファイナンスニーズに合致した幅広い金融サービスを提供するファイナンス会社として継続的成長・発展を目指すこととします。

リース・割賦販売事業におきましては、NTTグループディーラーに加え、地場有力ディーラーとの連携による、地域密着型ファイナンス営業を積極的に展開してまいります。

クレジットカード事業におきましては、「NTTグループ料金おまとめサービス」などによる収益拡大施策の展開及びNTTグループと連携した新たなビジネスモデルを検討してまいります。

営業貸付事業におきましては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の積極的推進によるグループファイナンス機能の強化のほか、プロジェクトファイナンスや船舶ファイナンスに加え、海外向けファイナンスの充実など、お客様に対して幅広い金融サービスを提供してまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループの研究開発部門との連携を強化し、投資案件の質の確保、量の維持により投資回収率の向上を目指します。

その他の事業におきましては、平成19年3月より関連会社のNTTスマートトレード株式会社を通じて、新たに外国為替証拠金取引業を開始するなど、個人向けネット金融サービスを展開してまいります。

事務・管理部門におきましては、信用リスク管理体制の強化を図るとともに、業務プロセスの見直しなど業務効率化を推進してまいります。

以上により、当社はNTTグループにおける金融中核会社として、NTTグループの競争力強化と財務基盤の確立に貢献するとともに、多様な金融サービスを提供するファイナンス会社としての発展を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) NTTグループとの関係について

#### ① NTTグループの概要及び当社グループの位置付け

NTTグループは、日本電信電話株式会社及び同社の子会社419社、関連会社96社（平成19年3月31日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業が主な事業内容となっております。

その中で当社は、NTTグループにおける金融中核会社として、主として情報通信機器等に対するリースを行う一方で、NTTグループの余剰資金の受入、資金の貸付及びCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）等により、NTTグループ全体の資金ニーズに対応するとともに、資金運用の効率化に寄与しております。

また、当社のNTTグループに対する営業資産の割合は約4割となっており、NTTグループが展開する事業に対して、当社がファイナンスを実施する形態（NTTグループのディーラー機能）を含めると、営業資産の割合は約7割を占めます。

以上のように、NTTグループと当社との営業上の繋がりは非常に強く、今後もグループシナジーを活かした営業展開を進めてまいります。

#### ② 設立の経緯及び資本構成

当社は昭和60年4月に日本電信電話公社の民営化に伴い、主に通信機器端末のリース事業を行うことを目的として設立されました。設立当時の資本関係はNTTグループ45.3%（日本電信電話株式会社40.3%、財団法人電気通信共済会5.0%）、金融機関等54.6%でありました。

平成19年3月31日現在においては、NTTグループ100.0%（日本電信電話株式会社87.1%、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ4.4%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ4.1%等）となっております。

#### ③ 親会社との重要な契約について

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、同社が行うグループ経営運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

#### ④ NTTグループとの人的関係について

当社は、設立時の経緯、グループ内での位置付け等の事情により、役員及び従業員におけるNTTグループ出身者の占める割合が高くなっております。

### (2) リース業界の競合について

リース業界におきましては、民間設備投資が堅調に推移しているものの、厳しい料率競争が続いていることもあり、業界全体のリース取扱高はほぼ横ばいに推移しました。また近年、業界内での再編が進行しリース事業を営む会社数も減少傾向にありますが、依然として国内には278社（平成19年4月1日現在の社団法人リース事業協会加盟会社数）が存在し、引き続き熾烈な競合状況が続くものと想定されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境のもと、競争優位の確保に向け中期（3ヵ年）経営計画を策定し、当社グループの企業価値を向上させるべく様々な施策を実行に移していく方針であります。当該取り組みの成否によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) リース・割賦販売事業の特性について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業には、以下のような特徴があります。

リース・割賦販売事業における売上高の基礎となるリース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに適用利率が設定され、契約で定められた期間にわたり一定金額の売上高が計上されます。

一方、売上原価の一部である資金原価は、リース・割賦販売契約期間の前半は金利負担が重く、後半は金利負担が軽くなるため、資金原価が逡減する傾向があります。これは、リース・割賦販売資産購入のための借入金を顧客からのリース料・割賦販売代金回収に応じて返済するためであります。

なお、当社グループの借入金残高総額は、新たなリース・割賦販売資産購入のための借入金によって増加する場合があります。

(4) 金利リスクについて

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業は、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金を主として金融機関や市場からの調達によって賄っております。そのため、総資産に占める長期・短期を中心とする有利子負債の比率が高くなる傾向があり、借入金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの借入金には、変動金利による借入金と固定金利による借入金があり、変動金利による借入金については、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等を利用しておりますが、当社グループの業績は、残存するリース・割賦債権の契約時の金利水準とその後の市場金利水準との格差により影響を受ける可能性があります。

(5) 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないよう留意しております。間接金融の取引先につきましては、25社（平成19年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 信用リスクについて

当社グループのリース・割賦販売取引等は、顧客に対し中長期（平均5年程度）にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料・割賦販売代金等の全額を回収して初めて採算が確保されます。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、従前どおりの与信管理手法に併用して、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルを導入し、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報・事務用機器への依存度について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業の営業資産につきましては、リース事業が4,772億34百万円（全事業に対する構成比48.9%。以下、構成比という。）、割賦販売事業1,079億89百万円（構成比11.0%）となっております。そのうち、リース事業における営業資産の内訳は、情報・事務用機器3,359億78百万円（構成比34.4%）、産業・土木・建設機械155億49百万円（構成比1.6%）、その他1,257億6百万円（構成比12.9%）となっております。

情報・事務用機器の営業資産が多い理由としましては、情報・通信関連に競争力を有するNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っていることなどがあげられます。

なお、情報・事務用機器市場の需給環境が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) リース会計基準の変更が行われた場合に生じる影響について

企業会計基準委員会は、平成19年3月に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」を公表し、平成20年4月1日以降に開始する事業年度から適用することとされております。

この会計基準の変更により、一定の注記を行うことにより認められていた、賃貸借取引に準じた会計処理が廃止され、売買取引に準じた会計処理を行うこととなっております。

これに対応して、平成19年度税制改正により、平成20年4月1日以降に契約を締結するリース取引は税務上も売買取引とみなすと規定されました。

これらリース取引に係る制度変更により、顧客側のリース利用メリットが一部減少することに伴い、リース需要が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループの事業につきましては、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「利息制限法」、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けております。

従って、将来におきまして、これらの法令についての改正若しくは解釈の変更がなされた場合、又は当社グループが営む事業について新たな法的規制の適用がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、過剰貸付の抑制やみなし弁済制度の廃止等が段階的に施行されることとなりましたが、平成18年6月から、当社の提供するクレジットカードローン「キャッシュサービスリボ」の適用金利を、利息制限法の上限金利内に引下げております。

また、利息制限法の上限金利を超過する部分につきましては、利息返還請求がなされる可能性があり、当該返還請求が予想外に拡大した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### NTTグループ協定

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、同社が行うグループ経営の運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態

#### ① 営業資産残高

当社グループは、医療機器、産業・工作機械など未開拓リース分野の深耕や、ストラクチャードファイナンスを中心としたリース・割賦以外の金融商品の拡充などに加え、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入を図るなど、グループファイナンス機能を一層強化したことから、営業資産残高は9,765億25百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

#### ② 有利子負債及び純資産

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。また、安定的な資金調達に資するため、格付機関から長期債・短期債の格付を取得しており、格付の維持・向上に努めております。

リース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに固定利率が適用されますので、調達金利につきましては、ALM（資産負債総合管理）等を勘案し、長期固定金利での調達等により金利上昇リスクの軽減を図っております。

当連結会計年度末における有利子負債は、営業資産残高の増加にともない、前連結会計年度末に比べ859億96百万円増加の9,490億9百万円となりました。また、コマーシャル・ペーパー及び公募社債の発行など資金調達手段の多様化に取り組んだ結果、直接調達比率は前連結会計年度末に比べ、4.1ポイント向上し、72.6%となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により666億37百万円、前連結会計年度末に比べ34億43百万円の増加となりましたが、自己資本比率は、グループファイナンス等の増加により、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下し6.0%となりました。

### (2) 経営成績

#### ① 売上高

売上高につきましては、賃貸料収入、割賦売上高及び営業貸付収益が増加となったものの、営業投資有価証券売上高が前連結会計年度比98.8%減の36百万円となったことなどから、前連結会計年度比0.5%減の2,701億63百万円となりました。

#### ② 売上原価

売上原価につきましては、割賦売上高の増加にともない割賦原価が前連結会計年度比12.3%増の488億9百万円及び資金調達の増加にともない資金原価が前連結会計年度比55.9%増の51億12百万円となったことなどから、前連結会計年度比1.1%増の2,397億90百万円となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、貸倒関連費用の減少等により、前連結会計年度比7.4%減の231億63百万円となりました。

#### ④ 営業利益、経常利益

以上の結果、営業利益につきましては、前連結会計年度比24.3%減の72億9百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比27.2%減の69億44百万円となりました。

#### ⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、貸倒引当金戻入益等により、2億86百万円の黒字となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度比3.5%減の42億33百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	119,373	64.0
	産業・土木・建設機械	5,706	3.0
	その他	54,020	29.0
	計	179,100	96.0
リース資産前渡金		977	0.5
オペレーティング・リース資産		6,455	3.5
合計		186,533	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	13,755
	産業・土木・建設機械	210
	その他	4,025
	計	17,990
オペレーティング・リース資産		418
合計		18,409

(2) 主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	335,978	71.3
	産業・土木・建設機械	15,549	3.3
	その他	112,903	23.9
	計	464,431	98.5
オペレーティング・リース資産		7,068	1.5
合計		471,499	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

	設備投資予定額 （百万円）	既支払額 （百万円）	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産及びオペレーティング・リース資産	176,148	977	社債、自己資金及び借入金等

重要な設備の除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却を行っております。



## 2【自社用資産】

### (1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、10億94百万円でその主なものはN T Tグループカード新基幹業務システム等のシステム開発です。

### (2) 主要な設備の状況

#### ① 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	合計	
本社 (東京都港区)	リース・割 賦販売 クレジット カード 営業貸付 ベンチャー キャピタル その他 全社	管理業務	51	227	1 (263.21)	280	369
北海道支店 (北海道札幌市) 他14支店	リース・割 賦販売	販売業務	31	10	—	42	277

#### ② 国内子会社

該当事項はありません。

#### ③ 在外子会社

該当事項はありません。

### (3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	35,800	35,800	非上場	—
計	35,800	35,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	100	35,800	—	6,773	179	5,953

(注) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併(合併比率1:0.05)したことに伴う増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	17	—	—	—	17	—
所有株式数(株)	—	—	—	35,800	—	—	—	35,800	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	31,185	87.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	4.46
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	4.18
エヌ・ティ・ティ都市開発株 式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	1.39
日本カーソリューションズ株 式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	355	0.99
エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.55
エヌ・ティ・ティ・レンタ ル・エンジニアリング株式会 社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.55
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	60	0.16
株式会社エヌ・ティ・ティ・ カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.11
株式会社NTT西日本ー関西	大阪府大阪市北区堂島三丁目1番2号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー東海	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番60号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー北陸	石川県金沢市出羽町4番1号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー中国	広島県広島市中区基町6番77号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー四国	愛媛県松山市一番町四丁目3番地	20	0.05
株式会社NTT西日本ー九州	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号	20	0.05
株式会社NTT東日本ー宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.05
株式会社NTT東日本ー北海 道	北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地	20	0.05
計	—	35,800	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,800	35,800	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	35,800	—	—
総株主の議決権	—	35,800	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、経済環境の変化に柔軟に対応し、多様化するお客様のファイナンスニーズに的確にお応えしていくため、株主資本の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、企業業績に応じた適正な利益配分として、年間1株当たり15,000円の期末配当を実施することを決定いたしました。なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど、今後の事業運営に有効かつ効率的に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月25日 定時株主総会決議	537	15,000

### 4【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小出 寛治	昭和20年5月22日	昭和43年4月 日本電信電話公社 入社 平成9年6月 日本電信電話株式会社 取締役 営業企画部長 平成11年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ 取締役 平成11年7月 日本電信電話株式会社 取締役 第一部門長 平成14年6月 西日本電信電話株式会社 代表取 締役副社長 平成15年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ 代表取締役副社長 平成17年6月 同社 代表取締役副社長執行役員 平成17年6月 当社 代表取締役社長 クレジット カード事業本部長 平成17年12月 当社 代表取締役社長 (現在)	2年 (注) 3	—
代表取締役 常務	コーポレー トファイナ ンス営業本 部長	能川 雅明	昭和23年5月29日	昭和47年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年8月 日本電信電話株式会社 富山支店 長 平成8年7月 同社 経理部担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 財務部 長 平成13年7月 同社 理事 財務部長 平成14年6月 同社 取締役 財務部長 平成16年6月 当社 常務取締役 財務部長 先 端技術投資部長 平成17年7月 当社 常務取締役 財務部長 平成18年4月 当社 常務取締役 営業推進本部 営業企画部長 平成18年6月 当社 代表取締役常務 営業推進 本部長 平成18年7月 当社 代表取締役常務 コーポレ ートファイナンス営業本部長 (現 在)	2年 (注) 3	—
取締役	営業第二部 長	野中 誠	昭和23年3月17日	昭和46年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ 秘書室長 平成12年6月 当社 取締役 営業第三部長 平成18年4月 当社 取締役 営業第二部 営業 第三部長 平成18年6月 当社 取締役 営業第一部長 営 業第二部長 営業第三部長 平成18年7月 当社 取締役 営業第二部長 (現 在)	2年 (注) 3	—
取締役	首都圏営業 部長	石黒 和紀	昭和25年10月12日	昭和48年4月 日本電信電話公社 入社 平成8年3月 日本電信電話株式会社 松本支店 長 平成11年3月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレ カ 取締役 企画部長 平成15年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・カー ドソリューション 取締役 企画 部長 ITビジネス事業部長 総 務経理部長 平成16年4月 同社 取締役 企画部長 平成16年6月 当社 取締役 東京支店長 平成18年7月 当社 取締役 首都圏営業部長 (現在)	2年 (注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	企画部長	竹嶋 明彦	昭和26年9月8日	昭和49年4月 日本電信電話公社 入社 平成8年7月 日本電信電話株式会社 武蔵野支店長 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー マーケティング本部21ファイナンシャルマーケティンググループ長 平成15年7月 当社 営業第一部長 平成16年6月 当社 取締役 営業第一部長 平成18年6月 当社 取締役 企画部長 営業推進本部営業企画部長 平成18年7月 当社 取締役 企画部長 コーポレートファイナンス営業本部営業企画部長 平成19年6月 当社 取締役 企画部長 (現在)	2年 (注) 3	—
取締役	営業第一部長	檀原 智	昭和28年5月17日	昭和51年4月 日本電信電話公社 入社 平成元年7月 日本電信電話株式会社 東北支社 経理部長 平成4年7月 同社 東京支社経理部長 平成7年9月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 ファイナンス室長 経理部担当部長 平成11年7月 同社 総務部担当部長 株式担当部長 平成14年7月 当社 千葉支店長 平成15年4月 当社 営業推進本部営業企画部長 平成17年7月 当社 人事育成部長 平成18年6月 当社 取締役 人事育成部長 平成19年6月 当社 取締役 営業第一部長 (現在)	2年 (注) 3	—
取締役	財務部長	市丸 博之	昭和28年9月12日	昭和52年4月 日本電信電話公社 入社 平成4年7月 日本電信電話株式会社 東北支社 経理部長 平成7年3月 同社 関東支社経理部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 経営企画部担当部長 平成16年6月 同社 経営企画部ビジネスモデル推進室長 平成18年6月 当社 取締役 財務部長 (現在)	2年 (注) 3	—
取締役	クレジットカード事業本部長	堅田 幸博	昭和29年7月20日	昭和52年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年3月 日本電信電話株式会社 中国支社 経理部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 財務部担当部長 平成13年8月 同社 企画部担当部長 平成15年7月 同社 総務部法務考査室長 平成16年7月 日本電信電話株式会社 監査役室長 第四部門担当部長 平成17年5月 同社 監査役室長 平成18年6月 当社 取締役 平成18年7月 当社 取締役 営業第一部長 平成19年6月 当社 取締役 クレジットカード事業本部長 (現在)	2年 (注) 3	—
取締役		広門 治	昭和37年7月14日	昭和60年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成13年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 国際ビジネス部担当部長 平成17年8月 日本電信電話株式会社 第四部門担当部長 平成18年6月 当社 取締役 (現在)	2年 (注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小松 清吾	昭和18年4月22日	昭和42年4月 日本電信電話公社 入社 平成4年6月 日本電信電話株式会社 審査室長 平成6年6月 同社 理事 関西支社副支社長 平成8年6月 当社 常務取締役 マルチメディア推進室長 平成10年6月 当社 代表取締役常務 営業統括本部長 平成13年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ソルコ 代表取締役社長 平成17年6月 当社 監査役 (現在)	4年 (注) 4	—
常勤監査役		土屋 勲	昭和19年2月27日	昭和41年4月 行政管理庁 採用 平成元年7月 総務庁 行政監察局企画調整課長 平成4年7月 同庁 中部管区行政監察局長 平成8年7月 同庁 行政監察局長 平成10年9月 自動車安全運転センター理事 平成13年7月 財団法人沿岸開発技術研究センター理事 平成17年3月 同財団 退職 平成17年6月 当社 監査役 (現在)	4年 (注) 4	—
監査役		島田 明	昭和32年12月18日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 平成12年2月 日本電信電話株式会社 第五部門担当部長 平成12年11月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 経営企画部担当部長 国際事業部兼務 NTT Americaへ出向 平成16年7月 日本電信電話株式会社 第一部門担当部長 (現在) 平成17年6月 当社 監査役 (現在)	4年 (注) 4	—
計						—

- (注) 1. 取締役広門 治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役土屋 勲、島田 明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成18年6月23日開催の定時株主総会から2年間。  
4. 平成17年6月23日開催の定時株主総会から4年間。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主や投資家の皆さまをはじめ、お客様やお取引先、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、①経営の健全性の確保、②適正な意志決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、④コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容

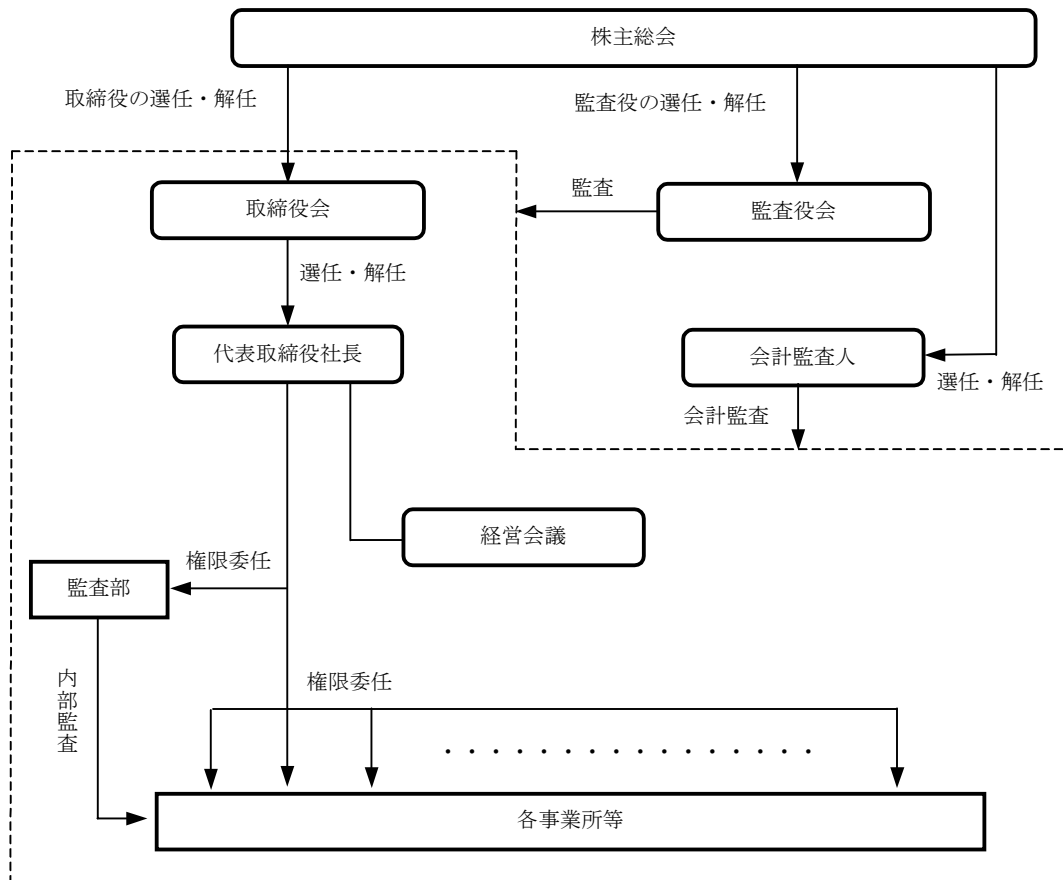
当社は、社外取締役2名を含む計11名の取締役により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に社外取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。なお、当社監査役会は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、常勤取締役などで構成する社内意思決定機関である「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、平成18年度は合計39回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役2名も出席しております。

また、「経営会議」のもとに、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、審査・検討会議を設置しております。主な会議としては、一定額以上の与信に係る信用リスク、ベンチャー企業への投資リスク等について審議する「審査会議」、「先端技術投資会議」などがあります。これらの会議は原則として社長・担当取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



## (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当社事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、平成14年12月に企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「NTTファイナンス行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や社内チェックの充実・強化等を図っております。

また、当社は危機管理活動を強化するため平成14年9月に危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスク項目の把握、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、その実践演習を実施するほか、情報管理を徹底し、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

当社においては、これまでも内部統制の適切な運営に向けて、鋭意取り組みを実施してきたところでありますが、平成18年5月1日に会社法が施行されたことを受け、同法362条に従い、当社における内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しました。基本方針は以下のとおりです。

### [内部統制システムの整備に関する基本的考え方]

- ①当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じることとする。
- ②当社は、日本電信電話株式会社が米国企業改革法の適用を受けることに伴い、連結子会社として内部統制システムの信頼性の確保について、グループ統一方針に基づき適切に取り組む。
- ③社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

## (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部（5名）を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

監査役監査においては、各監査役の指揮のもと、取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

## (4) 会計監査の状況

当社の会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「井上 寅喜」、「森 公高」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士4名、その他16名

## (5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

## (6) 役員報酬の内容

役員報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。退職慰労金に関しては、税制上のメリットも考慮し、功労に対する後払い報酬と位置付けており、役員には退任後の特権は付与していません。

平成18年度において、当社の取締役を支払った報酬は、社内取締役9名に対し115百万円（その内使用人給与は70百万円）、賞与金は9名に対し24百万円（その内使用人賞与は15百万円）です。また、当社の監査役を支払った報酬は、2名に対し24百万円、賞与金は6百万円です。なお、退職慰労金は1名に対し6百万円です。

(7) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する報酬は93百万円であり、それ以外の報酬はありません。

なお、監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、当社の財務諸表の監査であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

① 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。

② 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		56,262		44,145	
2 割賦債権		115,985		117,439	
3 営業貸付金	※9	279,340		349,613	
4 その他の営業貸付債権	※9	10,762		28,958	
5 貸貸料等未収入金		28,379		29,527	
6 カード未収入金		15,742		18,921	
7 営業投資有価証券	※3	3,282		5,147	
8 有価証券		4,999		2,998	
9 繰延税金資産		1,195		1,457	
10 その他	※10	14,789		8,852	
11 貸倒引当金		△6,302		△6,565	
流動資産合計		524,437	52.5	600,496	54.6
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
(ア)貸貸資産	※2				
1 リース資産		387,683		397,840	
2 リース資産前渡金		340		977	
3 その他の貸貸資産		1,801		2,900	
貸貸資産合計		389,826		401,718	
(イ)社用資産	※2	359		322	
有形固定資産合計		390,185	39.0	402,041	36.5
(2)無形固定資産					
(ア)貸貸資産					
1 リース資産		63,930		70,758	
貸貸資産合計		63,930		70,758	
(イ)その他の無形固定資産		4,459		3,986	
無形固定資産合計		68,389	6.9	74,745	6.8
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	※4	7,194		15,028	
2 繰延税金資産		4,117		3,492	
3 その他	※4,9	9,081		8,591	
4 貸倒引当金		△3,992		△4,314	
投資その他の資産合計		16,400	1.6	22,798	2.1
固定資産合計		474,975	47.5	499,584	45.4
III 繰延資産					
1 社債発行差金		17		—	
繰延資産合計		17	0.0	—	—
資産合計		999,431	100.0	1,100,081	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※11	20,366		26,280	
2 一年以内償還予定の社債		16,500		25,000	
3 短期借入金		99,500		55,416	
4 一年以内返済予定の長期借入金		52,382		42,263	
5 コマーシャル・ペーパー		132,000		170,910	
6 未払法人税等		2,145		727	
7 割賦未実現利益		9,318		9,449	
8 預り金		176,631		25,166	
9 株主預り金		—		206,511	
10 その他		36,425		66,877	
流動負債合計		545,269	54.6	628,602	57.1
II 固定負債					
1 社債		165,000		187,975	
2 長期借入金		120,201		161,921	
3 退職給付引当金		4,467		3,804	
4 役員退任慰労引当金		112		41	
5 株主長期預り金		100,000		—	
6 その他	※3	1,185		51,098	
固定負債合計		390,966	39.1	404,841	36.8
負債合計		936,236	93.7	1,033,443	93.9
(資本の部)					
I 資本金	※7	6,773	0.7	—	—
II 資本剰余金		5,953	0.6	—	—
III 利益剰余金		49,813	5.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		716	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△62	△0.0	—	—
資本合計		63,194	6.3	—	—
負債・資本合計		999,431	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,773	0.6
2 資本剰余金		—	—	5,953	0.5
3 利益剰余金		—	—	53,486	4.9
株主資本合計		—	—	66,212	6.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	460	0.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	△38	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	425	0.1
純資産合計		—	—	66,637	6.1
負債純資産合計		—	—	1,100,081	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			271,527	100.0	270,163	100.0
II 売上原価			236,972	87.3	239,790	88.8
売上総利益			34,554	12.7	30,373	11.2
III 販売費及び一般管理費	※1		25,024	9.2	23,163	8.5
営業利益			9,530	3.5	7,209	2.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		6			20	
2 受取配当金		91			79	
3 投資有価証券売却益		77			263	
4 持分法投資利益		31			58	
5 為替差益		91			—	
6 損害賠償金		74			—	
7 償却債権取立益		52			—	
8 その他		62	487	0.2	147	569
V 営業外費用						
1 支払利息		261			394	
2 社債発行費		127			122	
3 過年度消費税等		—			96	
4 その他		78	466	0.2	222	834
經常利益			9,551	3.5		6,944
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		990			250	
2 関係会社株式売却益		—	990	0.4	36	286
VII 特別損失						
1 社用資産売却損	※2	6			—	
2 社用資産除却損	※3	417			—	
3 社用資産減損損失	※4	1,775			—	
4 前期損益修正損		268	2,467	0.9	—	—
税金等調整前当期純利益			8,074	3.0		7,231
法人税、住民税及び事業税		3,483			1,878	
過年度法人税等		—			631	
法人税等調整額		203	3,687	1.4	488	2,997
当期純利益			4,387	1.6		4,233



## ③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,773
II 資本剰余金増加高			
1 合併による資本剰余金 増加高		179	179
III 資本剰余金期末残高			5,953
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			45,983
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,387	4,387
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		535	
2 役員賞与		21	556
IV 利益剰余金期末残高			49,813

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	49,813	62,540
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			△537	△537
役員賞与（注）			△22	△22
当期純利益			4,233	4,233
連結子会社増加に伴う減少高			△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	3,672	3,672
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	53,486	66,212

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	716	—	△62	653	63,194
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△537
役員賞与（注）					△22
当期純利益					4,233
連結子会社増加に伴う減少高					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△256	3	24	△228	△228
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△256	3	24	△228	3,443
平成19年3月31日 残高（百万円）	460	3	△38	425	66,637

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,074	7,231
貸貸資産及び社用資産 減価償却費		149,077	150,997
社用資産減損損失		1,775	—
貸貸資産及び社用資産 除却損		24,062	18,419
社用資産売却損		6	—
退職給付引当金の増減 額(減少:△)		2,388	△590
役員退任慰労引当金の 増減額(減少:△)		△11	△43
貸倒引当金の増減額(減 少:△)		△5	587
受取利息及び受取配当 金		△97	△100
資金原価及び支払利息		3,540	5,539
為替差損益(益:△)		△91	△12
持分法投資損益(益:△)		△31	△58
投資有価証券売却損益 (益:△)		△77	△260
関係会社株式売却損益 (益:△)		—	△36
匿名組合投資損益(益: △)		△5	△36
社債発行費		127	122
割賦債権の増減額(増 加:△)		△3,582	△1,449
営業貸付金の増減額(増 加:△)		△151,102	△70,268
その他の営業貸付債権 の増減額(増加:△)		△623	△18,195
賃貸料等未収入金の増 減額(増加:△)		△1,174	△1,145
カード未収入金の増減 額(増加:△)		△728	△3,179
営業投資有価証券の増 減額(増加:△)		△794	△1,979

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業有価証券の増減額 (増加:△)		14,396	△6,094
貸貸資産の取得による 支出		△188,744	△186,533
支払手形及び買掛金の 増減額(減少:△)		2,838	5,914
役員賞与の支払額		△21	△22
その他営業活動による 増減額		△31,027	3,259
小計		△171,833	△97,935
利息及び配当金の受取 額		111	116
利息の支払額		△3,683	△5,146
法人税等の支払額		△3,030	△3,922
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		△178,435	△106,888
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△58	—
定期預金の払戻による 収入		58	—
投資有価証券の取得に よる支出		△650	△2,137
投資有価証券の売却及 び償還による収入		625	290
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却に よる収入	※3	—	19
関係会社出資金の取得 による支出		—	△3
社用資産の取得による 支出		△666	△1,094
社用資産の売却による 収入		837	—
出資金の取得による支 出		△15	—
出資金の売却及び償還 による収入		31	—
その他投資活動による 増減額		393	379
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		556	△2,546

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		19,200	△44,083
コマーシャル・ペーパーの純増減額		△39,000	38,910
長期借入れによる収入		26,794	84,301
長期借入金の返済による支出		△58,940	△52,788
リース債権流動化の純増減額		—	26,400
リース債権流動化による収入		2,500	—
リース債権流動化の返済による支出		△1,929	△2,568
社債の発行による収入		44,858	47,865
社債の償還による支出		△15,000	△16,500
配当金の支払額		△535	△537
預り金の純増減額		153,700	4,262
長期預り金の受入による収入		100,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		231,648	85,261
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		145	41
V 現金及び現金同等物の増減額		53,915	△24,131
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,006	71,261
VII 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,164	17
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		175	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	71,261	47,148

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)                      (連結の範囲の変更)                      NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。</p> <p>この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(連結の範囲の変更)                      前連結会計年度において連結子会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)は、同社株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社となったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、連結子会社間の合併により、Leasing Development, Inc. を連結子会社から除外しております。</p> <p>新たな設立等に伴い、当連結会計年度よりEsperance Line S.A. 及び(有)イーグルを新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社(有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか54社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、その他非連結子会社(有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか14社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)は、同社株式を一部売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。また、新たな設立に伴い、当連結会計年度よりNTTスマートトレード(株)を新規に持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社(有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか54社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社(有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか14社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 _____</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 主要な関連会社 Mining Information, Communication and Monitoring S.A. (持分法を適用しない理由) 関連会社Mining Information, Communication and Monitoring S.A. ほか2社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 貸貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は380百万円、その累計額は3,350百万円であります。</p> <p>その他の貸貸資産 定率法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 貸貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は164百万円、その累計額は3,515百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、貸貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、主に電子計算機等の低価格化により少額減価償却資産が年々増加している状況に伴い、少額減価償却資産を対象としたリース契約の金額的重要性が増したことを契機に、収益がリース料総額をリース期間で均等按分して計上することに対応し、費用配分額についてもリース期間で均等按分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は3,899百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はともに3,899百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>その他の貸貸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>社用資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～47年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は154百万円、その累計額は269百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>社用資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は96百万円、その累計額は365百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は708百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は742百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は737百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は700百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内ですべて十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に3,206百万円「有価証券」に4,999百万円を含めて計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、少額なものを除き、5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に9,307百万円「有価証券」に2,998百万円を含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、少額なものを除き、5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,775百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1. _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法</p> <p>従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上していましたが、当連結会計年度より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。</p> <p>また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上していましたが、当連結会計年度より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は3,045百万円、売上原価は400百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,645百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,919百万円、営業外費用は274百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、流動資産が3,282百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>上記の変更に伴い、従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、ベンチャーキャピタル業務による有価証券の取得及び売却に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していましたが、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」として表示することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,854百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>2. _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は66,634百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金17百万円は、当連結会計年度から社債から控除して表示しております。</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 金融商品に関する会計基準等 当連結会計年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年10月20日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1.</p> <p>2. 連結損益計算書 「為替差益」、「損害賠償金」及び「償却債権取立益」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は29百万円、「損害賠償金」の金額は47百万円、「償却債権取立益」の金額は59百万円であります。</p>	<p>1. 連結貸借対照表</p> <p>(1)前連結会計年度まで流動負債の「預り金」に含めて表示しておりました「株主預り金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「株主預り金」は23,000百万円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度において区分掲記しておりました「株主長期預り金」(当連結会計年度末残高50,000百万円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 連結損益計算書 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度12百万円)、「損害賠償金」(当連結会計年度32百万円)及び「償却債権取立益」(当連結会計年度31百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">4,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">300,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース期間に係るリース契約債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(注)</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(注) 債権譲渡予約の債権18百万円が含まれております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 担保提供資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債・その他(長期預り金等)</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	868百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	4,994百万円	その他の契約に基づく預り手形	4百万円	(1) 賃貸資産の減価償却累計額	300,219百万円	(2) 社用資産の減価償却累計額	683百万円	(1) 担保に供している資産		未経過リース期間に係るリース契約債権		(注)	514百万円	営業投資有価証券	1百万円	(注) 債権譲渡予約の債権18百万円が含まれております。		(2) 担保提供資産に対応する債務		固定負債・その他(長期預り金等)	502百万円	投資その他の資産・その他(出資金)	547百万円	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">6,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が上記の預り手形残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">313,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース期間に係るリース契約債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(注)</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(注) 債権譲渡予約の債権31百万円が含まれております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 担保提供資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債・その他(長期預り金等)</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	966百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	6,043百万円	その他の契約に基づく預り手形	30百万円	リース契約に基づく預り手形	33百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	163百万円	その他の契約に基づく預り手形	30百万円	(1) 賃貸資産の減価償却累計額	313,558百万円	(2) 社用資産の減価償却累計額	643百万円	(1) 担保に供している資産		未経過リース期間に係るリース契約債権		(注)	498百万円	営業投資有価証券	1百万円	(注) 債権譲渡予約の債権31百万円が含まれております。		(2) 担保提供資産に対応する債務		固定負債・その他(長期預り金等)	459百万円	投資有価証券	519百万円	投資その他の資産・その他(出資金)	604百万円
リース契約に基づく預り手形	868百万円																																																												
割賦販売契約に基づく預り手形	4,994百万円																																																												
その他の契約に基づく預り手形	4百万円																																																												
(1) 賃貸資産の減価償却累計額	300,219百万円																																																												
(2) 社用資産の減価償却累計額	683百万円																																																												
(1) 担保に供している資産																																																													
未経過リース期間に係るリース契約債権																																																													
(注)	514百万円																																																												
営業投資有価証券	1百万円																																																												
(注) 債権譲渡予約の債権18百万円が含まれております。																																																													
(2) 担保提供資産に対応する債務																																																													
固定負債・その他(長期預り金等)	502百万円																																																												
投資その他の資産・その他(出資金)	547百万円																																																												
リース契約に基づく預り手形	966百万円																																																												
割賦販売契約に基づく預り手形	6,043百万円																																																												
その他の契約に基づく預り手形	30百万円																																																												
リース契約に基づく預り手形	33百万円																																																												
割賦販売契約に基づく預り手形	163百万円																																																												
その他の契約に基づく預り手形	30百万円																																																												
(1) 賃貸資産の減価償却累計額	313,558百万円																																																												
(2) 社用資産の減価償却累計額	643百万円																																																												
(1) 担保に供している資産																																																													
未経過リース期間に係るリース契約債権																																																													
(注)	498百万円																																																												
営業投資有価証券	1百万円																																																												
(注) 債権譲渡予約の債権31百万円が含まれております。																																																													
(2) 担保提供資産に対応する債務																																																													
固定負債・その他(長期預り金等)	459百万円																																																												
投資有価証券	519百万円																																																												
投資その他の資産・その他(出資金)	604百万円																																																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 借入金等に対する保証予約 環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14,431百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① リース契約債権に対する保証 日本カーソリユーションズ株式会社</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">② 債券償還に対する保証 みずほインターナショナル</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">③ 規定損害金債務に対する保証 積水化学工業株式会社</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">森永乳業株式会社</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、12,897百万円であります。</p> <p>※7. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 35,800株</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 441,385百万円 貸出実行残高 39,797百万円 差引額（貸出未実行残高） 401,587百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	① 借入金等に対する保証予約 環宇郵電国際租賃有限公司	14,431百万円	計	14,431百万円	① リース契約債権に対する保証 日本カーソリユーションズ株式会社	2百万円	計	2百万円	② 債券償還に対する保証 みずほインターナショナル	6,000百万円	計	6,000百万円	③ 規定損害金債務に対する保証 積水化学工業株式会社	539百万円	森永乳業株式会社	74百万円	計	613百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 借入金等に対する保証予約 環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,457百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 債券償還等に対する保証 みずほインターナショナル 株式会社みずほコーポレート 銀行</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,000百万円 1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">② 規定損害金債務に対する保証 積水化学工業株式会社</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">森永乳業株式会社</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">565百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、14,106百万円であります。</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 772,290百万円 貸出実行残高 49,097百万円 差引額（貸出未実行残高） 723,193百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	① 借入金等に対する保証予約 環宇郵電国際租賃有限公司	3,457百万円	計	3,457百万円	① 債券償還等に対する保証 みずほインターナショナル 株式会社みずほコーポレート 銀行	6,000百万円 1,000百万円	計	7,000百万円	② 規定損害金債務に対する保証 積水化学工業株式会社	497百万円	森永乳業株式会社	68百万円	計	565百万円
① 借入金等に対する保証予約 環宇郵電国際租賃有限公司	14,431百万円																																
計	14,431百万円																																
① リース契約債権に対する保証 日本カーソリユーションズ株式会社	2百万円																																
計	2百万円																																
② 債券償還に対する保証 みずほインターナショナル	6,000百万円																																
計	6,000百万円																																
③ 規定損害金債務に対する保証 積水化学工業株式会社	539百万円																																
森永乳業株式会社	74百万円																																
計	613百万円																																
① 借入金等に対する保証予約 環宇郵電国際租賃有限公司	3,457百万円																																
計	3,457百万円																																
① 債券償還等に対する保証 みずほインターナショナル 株式会社みずほコーポレート 銀行	6,000百万円 1,000百万円																																
計	7,000百万円																																
② 規定損害金債務に対する保証 積水化学工業株式会社	497百万円																																
森永乳業株式会社	68百万円																																
計	565百万円																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況  「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。  なお、投資その他の資産の「その他(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 726百万円  破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 981百万円  延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円  3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 559百万円  貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※10. 自由処分権を有する担保受入金融資産  当社は現先取引を行っております。  これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。  なお、受入れた有価証券の当連結会計年度末日の時価は、9,999百万円であります。</p> <p>※11. _____</p>	<p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況  「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。  なお、投資その他の資産の「その他(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 764百万円  破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,122百万円  延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円  3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 492百万円  貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※10. _____</p> <p>※11. 連結会計年度末日満期手形  連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。  支払手形 404百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,686百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,918百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 社用資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	6,686百万円	退職給付費用	517百万円	役員退任慰労引当金繰入額	21百万円	事務委託費	4,274百万円	賃借料	2,137百万円	社用資産減価償却費	1,513百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,918百万円	その他の無形固定資産	6百万円	計	6百万円	建物及び構築物	4百万円	器具及び備品	16百万円	ソフトウェア	396百万円	その他の無形固定資産	0百万円	計	417百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,243百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△339百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,390百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,730百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	従業員給与・賞与	6,243百万円	退職給付費用	△339百万円	役員退任慰労引当金繰入額	11百万円	事務委託費	5,390百万円	賃借料	1,731百万円	社用資産減価償却費	1,588百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,730百万円
従業員給与・賞与	6,686百万円																																										
退職給付費用	517百万円																																										
役員退任慰労引当金繰入額	21百万円																																										
事務委託費	4,274百万円																																										
賃借料	2,137百万円																																										
社用資産減価償却費	1,513百万円																																										
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,918百万円																																										
その他の無形固定資産	6百万円																																										
計	6百万円																																										
建物及び構築物	4百万円																																										
器具及び備品	16百万円																																										
ソフトウェア	396百万円																																										
その他の無形固定資産	0百万円																																										
計	417百万円																																										
従業員給与・賞与	6,243百万円																																										
退職給付費用	△339百万円																																										
役員退任慰労引当金繰入額	11百万円																																										
事務委託費	5,390百万円																																										
賃借料	1,731百万円																																										
社用資産減価償却費	1,588百万円																																										
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,730百万円																																										

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県 船橋市	売却予定資産 (社宅)	土地	695
		建物	516
		その他の 無形固定資産	6
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	建物	22
		器具備品	57
		ソフトウェア	375
		リース資産	102

当社グループは、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。

その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。

※4.

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,800	—	—	35,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	537	15,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	537	利益剰余金	15,000	平成19年3月31日	平成19年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,262百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,997百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,789百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">△14,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;"><u>71,261百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>71,261百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に合併した株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加した資本準備金は、179百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,237百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>88,244百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86,504百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>88,064百万円</u></td> </tr> </table> <p>また、従来、持分法適用非連結子会社であった子会社を新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	56,262百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△2百万円	定期預金	4,999百万円	有価証券勘定	9,997百万円	短期貸付金	14,789百万円	流動資産・その他	△14,785百万円	未収収益、立替金及びその他	<u>71,261百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>71,261百万円</u>	流動資産	88,237百万円	固定資産	6百万円	資産合計	<u>88,244百万円</u>	流動負債	1,560百万円	固定負債	86,504百万円	負債合計	<u>88,064百万円</u>	流動資産	4,687百万円	固定資産	2,055百万円	流動負債	1,616百万円	固定負債	737百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,145百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,998百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,852百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">△8,847百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;"><u>47,148百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>47,148百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>360百万円</u></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 (持分調整後の当社所有分)</td> <td style="text-align: right;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;"><u>232百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△212百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う関係 会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,145百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△2百万円	定期預金	2,998百万円	有価証券勘定	8,852百万円	流動資産・その他	△8,847百万円	未収収益、立替金及びその他	<u>47,148百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>47,148百万円</u>	流動資産	497百万円	固定資産	494百万円	流動負債	533百万円	固定負債	98百万円	差引	<u>360百万円</u>	関係会社株式 (持分調整後の当社所有分)	△164百万円	関係会社株式売却益	36百万円	関係会社株式の売却価額	<u>232百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>△212百万円</u>	差引：連結範囲の変更を伴う関係 会社株式の売却による収入	19百万円
現金及び預金勘定	56,262百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える	△2百万円																																																																						
定期預金	4,999百万円																																																																						
有価証券勘定	9,997百万円																																																																						
短期貸付金	14,789百万円																																																																						
流動資産・その他	△14,785百万円																																																																						
未収収益、立替金及びその他	<u>71,261百万円</u>																																																																						
現金及び現金同等物	<u>71,261百万円</u>																																																																						
流動資産	88,237百万円																																																																						
固定資産	6百万円																																																																						
資産合計	<u>88,244百万円</u>																																																																						
流動負債	1,560百万円																																																																						
固定負債	86,504百万円																																																																						
負債合計	<u>88,064百万円</u>																																																																						
流動資産	4,687百万円																																																																						
固定資産	2,055百万円																																																																						
流動負債	1,616百万円																																																																						
固定負債	737百万円																																																																						
現金及び預金勘定	44,145百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える	△2百万円																																																																						
定期預金	2,998百万円																																																																						
有価証券勘定	8,852百万円																																																																						
流動資産・その他	△8,847百万円																																																																						
未収収益、立替金及びその他	<u>47,148百万円</u>																																																																						
現金及び現金同等物	<u>47,148百万円</u>																																																																						
流動資産	497百万円																																																																						
固定資産	494百万円																																																																						
流動負債	533百万円																																																																						
固定負債	98百万円																																																																						
差引	<u>360百万円</u>																																																																						
関係会社株式 (持分調整後の当社所有分)	△164百万円																																																																						
関係会社株式売却益	36百万円																																																																						
関係会社株式の売却価額	<u>232百万円</u>																																																																						
現金及び現金同等物	<u>△212百万円</u>																																																																						
差引：連結範囲の変更を伴う関係 会社株式の売却による収入	19百万円																																																																						



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
借手側 (当社が借手となっているリース取引)					借手側 (当社が借手となっているリース取引)	
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
器具及び備品	1,991	1,003	70	918		
ソフトウエア	277	96	—	181		
その他	28	13	—	15		
合計	2,297	1,112	70	1,114		
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額	
1年以内				1,987百万円	1年以内	2,167百万円
1年超				3,512百万円	1年超	3,859百万円
合計				5,500百万円	合計	6,027百万円
リース資産減損勘定期末残高				70百万円	リース資産減損勘定期末残高	47百万円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料				446百万円	支払リース料	447百万円
リース資産減損勘定の取崩額				31百万円	リース資産減損勘定の取崩額	22百万円
減価償却費相当額				446百万円	減価償却費相当額	447百万円
減損損失				101百万円	減損損失	— 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料					未経過リース料	
1年以内				593百万円	1年以内	238百万円
1年超				439百万円	1年超	200百万円
合計				1,033百万円	合計	439百万円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)				貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
情報・事務用 機器	605,590	266,560	339,030	情報・事務用 機器	611,739	275,761	335,978
産業・土木・ 建設機械	24,258	9,346	14,912	産業・土木・ 建設機械	26,966	11,416	15,549
その他	165,537	67,866	97,671	その他	189,674	76,771	112,903
合計	795,386	343,772	451,614	合計	828,381	363,949	464,431
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			136,751百万円	1年以内			143,285百万円
1年超			343,538百万円	1年超			349,375百万円
合計			480,290百万円	合計			492,660百万円
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、4,580百万円 (うち1年以内1,600百万円) であります。				このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、5,393百万円 (うち1年以内1,815百万円) であります。			
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			171,452百万円	受取リース料			174,326百万円
減価償却費			147,001百万円	減価償却費			148,637百万円
受取利息相当額			23,809百万円	受取利息相当額			23,754百万円
(4) 受取利息相当額の算定方法				(4) 受取利息相当額の算定方法			
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,212百万円	1年以内			1,307百万円
1年超			662百万円	1年超			4,088百万円
合計			1,875百万円	合計			5,395百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,002	1,004	2
	その他	234	237	2
合計		1,237	1,242	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	302	1,527	1,224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	1,468	1,468	—
合計		1,771	2,996	1,224

(注) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品(契約額1,474百万円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,167	2,993	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,743
その他	5,499

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について201百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの	債券				
	その他	4,999	1,468	—	—
	小計	4,999	1,468	—	—
満期保有目的の債券	社債	—	1,002	—	—
	その他	234	—	—	—
	小計	234	1,002	—	—
合計		5,234	2,471	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,000	1,000	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	287	1,024	737
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	9	9	—
	債券	2,677	2,677	—
	小計	2,686	2,686	—
合計		2,974	3,711	737

(注1) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品（契約額2,661百万円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

(注2) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
290	263	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式	166
(2) 関連会社株式	353
(3) その他有価証券	
非上場株式	3,494
その他	14,449

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について106百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他有価証券のうち 満期があるもの	債券				
	その他	2,998	6,369	1,986	142
満期保有目的の債券	社債	—	1,000	—	—
合計		2,998	7,369	1,986	142

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引、為替予約取引であります。 また、その他としてクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を適切に行うことにより、ヘッジ対象に係るリスクをヘッジし、安定した収益を確保する目的としております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的としてデリバティブ取引を行っております。 なお、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引にあたっては、事前に社内で十分協議を行うこととし、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は事業活動に伴って発生する為替及び金利等相場変動によるリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っており、これを利用してヘッジ会計を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的として社内規程に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>② ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。</p> <p>また、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが市場リスクについては資産・負債の総合的な管理（ALM）を行う中で市場リスクを回避し安定した収益を確保するための取引を行っており、また信用リスクについては取引の相手先を信用力の高い金融機関に限定しており契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品についても相場変動による市場リスクが内在しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>なお、複合金融商品については、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付けを有するものに限定して利用しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内規程である「デリバティブ取引規程」に基づき条件交渉、契約締結、ヘッジ指定等の取引業務を執行し、実行にあたっては社長決裁により行っております。 このうち、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の実行にあたっては、リスクの種類、リスクの管理方法及び時価の把握方法等について、事前に社内ですべて十分協議した後、社長決裁により行っております。 なお、事後の対応、管理、報告、ヘッジの有効性の評価等の取引管理業務全般は、財務部が行っております。 また、四半期毎に想定元本額、時価額、取引内容等、全取引状況の報告及びヘッジ手段の有効性の評価結果について、経営会議に報告を行っております。 内部監査は、監査部が「デリバティブ取引規程」に則り、取引の執行、管理、ヘッジ手段の有効性の評価等が適切に行われているかについて、監査規程に則り行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>



2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当連結会計年度における当社のデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用しております取引については、記載の対象から除いております。

また、複合金融商品の組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しており、契約額は「（有価証券関係）2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	785	225	△7	△7
合計	785	225	△7	△7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

当連結会計年度における当社のデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用しております取引については、記載の対象から除いております。

また、複合金融商品の組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しており、契約額は「（有価証券関係）2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	225	75	△1	△1
合計	225	75	△1	△1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>また、連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,091百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,398百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△774百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,467百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は708百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は742百万円です。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	① 退職給付債務	△7,091百万円	② 年金資産	3,398百万円	③ 未認識数理計算上の差異	△774百万円	④ 退職給付引当金	△4,467百万円	① 勤務費用	377百万円	② 利息費用	174百万円	③ 期待運用収益	△42百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△0百万円	⑥ 退職給付費用	518百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,850百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,804百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は737百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は700百万円です。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△774百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△339百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	① 退職給付債務	△7,850百万円	② 年金資産	3,750百万円	③ 未認識数理計算上の差異	295百万円	④ 退職給付引当金	△3,804百万円	① 勤務費用	346百万円	② 利息費用	183百万円	③ 期待運用収益	△94百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△774百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	－百万円	⑥ 退職給付費用	△339百万円
① 退職給付債務	△7,091百万円																																								
② 年金資産	3,398百万円																																								
③ 未認識数理計算上の差異	△774百万円																																								
④ 退職給付引当金	△4,467百万円																																								
① 勤務費用	377百万円																																								
② 利息費用	174百万円																																								
③ 期待運用収益	△42百万円																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△0百万円																																								
⑥ 退職給付費用	518百万円																																								
① 退職給付債務	△7,850百万円																																								
② 年金資産	3,750百万円																																								
③ 未認識数理計算上の差異	295百万円																																								
④ 退職給付引当金	△3,804百万円																																								
① 勤務費用	346百万円																																								
② 利息費用	183百万円																																								
③ 期待運用収益	△94百万円																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△774百万円																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	－百万円																																								
⑥ 退職給付費用	△339百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.5% ③ 期待運用収益率 2.5% ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌期において全額費用処理 ⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度において全額費用処理	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,010百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△418百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,811百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,592百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,458百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,807百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△153百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△340百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△494百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,312百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,010百万円	未払事業税	161百万円	未払賞与	179百万円	営業投資有価証券評価損	310百万円	その他	105百万円	小計	1,767百万円	評価性引当額	△418百万円	繰延税金資産(流動資産)計	1,349百万円	貸倒引当金	1,347百万円	退職給付引当金	1,811百万円	貸貸資産減価償却超過額	786百万円	減損損失	155百万円	貸倒損失	240百万円	会員権評価損	102百万円	その他	147百万円	小計	4,592百万円	評価性引当額	△133百万円	繰延税金資産(固定資産)計	4,458百万円		5,807百万円	その他有価証券評価差額金	△153百万円	その他有価証券評価差額金	△340百万円		△494百万円		5,312百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,171百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△400百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,555百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,546百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,542百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,079百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△378百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,701百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,257百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△95百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△98百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△209百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△307百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,949百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,171百万円	未払賞与	167百万円	未払金	145百万円	営業投資有価証券評価損	335百万円	その他	136百万円	小計	1,956百万円	評価性引当額	△400百万円	繰延税金資産(流動資産)計	1,555百万円	貸倒引当金	1,546百万円	退職給付引当金	1,542百万円	貸貸資産減価償却超過額	498百万円	会員権評価損	102百万円	投資有価証券評価損	275百万円	その他	114百万円	小計	4,079百万円	評価性引当額	△378百万円	繰延税金資産(固定資産)計	3,701百万円		5,257百万円	その他有価証券評価差額金	△95百万円	繰延ヘッジ損益	△2百万円	小計	△98百万円	その他有価証券評価差額金	△209百万円		△307百万円		4,949百万円
貸倒引当金	1,010百万円																																																																																														
未払事業税	161百万円																																																																																														
未払賞与	179百万円																																																																																														
営業投資有価証券評価損	310百万円																																																																																														
その他	105百万円																																																																																														
小計	1,767百万円																																																																																														
評価性引当額	△418百万円																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)計	1,349百万円																																																																																														
貸倒引当金	1,347百万円																																																																																														
退職給付引当金	1,811百万円																																																																																														
貸貸資産減価償却超過額	786百万円																																																																																														
減損損失	155百万円																																																																																														
貸倒損失	240百万円																																																																																														
会員権評価損	102百万円																																																																																														
その他	147百万円																																																																																														
小計	4,592百万円																																																																																														
評価性引当額	△133百万円																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)計	4,458百万円																																																																																														
	5,807百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△153百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△340百万円																																																																																														
	△494百万円																																																																																														
	5,312百万円																																																																																														
貸倒引当金	1,171百万円																																																																																														
未払賞与	167百万円																																																																																														
未払金	145百万円																																																																																														
営業投資有価証券評価損	335百万円																																																																																														
その他	136百万円																																																																																														
小計	1,956百万円																																																																																														
評価性引当額	△400百万円																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)計	1,555百万円																																																																																														
貸倒引当金	1,546百万円																																																																																														
退職給付引当金	1,542百万円																																																																																														
貸貸資産減価償却超過額	498百万円																																																																																														
会員権評価損	102百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	275百万円																																																																																														
その他	114百万円																																																																																														
小計	4,079百万円																																																																																														
評価性引当額	△378百万円																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)計	3,701百万円																																																																																														
	5,257百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△95百万円																																																																																														
繰延ヘッジ損益	△2百万円																																																																																														
小計	△98百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△209百万円																																																																																														
	△307百万円																																																																																														
	4,949百万円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等の損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.87%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.94%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.68%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.15%</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△2.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.66%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	交際費等の損金不算入の費用	0.87%	留保金課税	0.94%	住民税均等割額	0.53%	評価性引当額の増減	4.68%	持分法投資損益	△0.15%	過年度未払法人税等戻入額	△2.51%	その他	0.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.66%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	40.54%																																																																																														
交際費等の損金不算入の費用	0.87%																																																																																														
留保金課税	0.94%																																																																																														
住民税均等割額	0.53%																																																																																														
評価性引当額の増減	4.68%																																																																																														
持分法投資損益	△0.15%																																																																																														
過年度未払法人税等戻入額	△2.51%																																																																																														
その他	0.75%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.66%																																																																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジッ トカード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャー キャピ タル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	258,650	6,483	1,648	3,045	1,698	271,527	—	271,527
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	3,393	434	—	—	—	3,827	△3,827	—
計	262,044	6,918	1,648	3,045	1,698	275,355	△3,827	271,527
営業費用	249,555	7,379	1,950	571	1,191	260,649	1,347	261,996
営業利益又は営業損失(△)	12,488	△461	△301	2,473	507	14,706	△5,175	9,530
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	608,413	28,075	270,640	3,379	13,032	923,541	75,889	999,431
減価償却費	148,475	4	0	7	0	148,488	588	149,077
減損損失	—	558	—	—	—	558	1,217	1,775
資本的支出	189,209	29	—	1	0	189,240	170	189,410

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル業務 ……ベンチャーキャピタル業務

その他の事業 ……債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,175百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産75,889百万円の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「リース・割賦販売事業」「クレジットカード事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めていた営業貸付業務及びベンチャーキャピタル業務をそれぞれ「営業貸付事業」「ベンチャーキャピタル事業」に区分することに変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したこと及びベンチャーキャピタル業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

## 6 会計処理の変更

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。  
これにより、クレジットカード事業の資産が455百万円減少し、全社資産が1,217百万円減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更しております。  
この変更により、従来の方法に比べ、ベンチャーキャピタル事業の売上高は3,045百万円、営業費用は400百万円、営業利益は2,645百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	259,813	6,358	2,679	36	1,275	270,163	—	270,163
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	18	18	△18	—
計	259,813	6,358	2,679	36	1,293	270,181	△18	270,163
営業費用	248,429	7,293	1,633	387	657	258,402	4,551	262,953
営業利益又は営業損失(△)	11,383	△934	1,045	△351	636	11,779	△4,569	7,209
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	630,379	32,659	358,539	5,540	17,738	1,044,858	55,222	1,100,081
減価償却費	150,341	75	0	6	0	150,424	572	150,997
資本的支出	186,721	807	8	1	—	187,538	89	187,627

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル業務……ベンチャーキャピタル業務

その他の事業 ……債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,569百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産55,222百万円の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」6.に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法に比べ、「消去又は全社」の営業費用が18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

少額減価償却資産に係る減価償却方法の変更

従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、リース・割賦販売事業の営業費用が3,899百万円減少し、営業利益が同額増加しております。また、資産は3,899百万円、減価償却費は418百万円、資本的支出は4,318百万円それぞれ増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話(株)	東京都 千代田 区	937,950	基盤的研究 開発及び同 社グループ 経営の運営	(被所有) 直接 87.10% 間接 11.89%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸及び 資金の 貸付	資金の貸付 (*1) 利息の受取 (*1) 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*3) 債務被保証 (*4) 保証料の支払	261,000 129 85,000 5 64,000 29	営業貸付 金 その他流 動資産 未払費用	100,000 62 6

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- \* 2 親会社である日本電信電話(株)から余剰資金の受入を行っているものであります。
- \* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \* 4 社債の発行及び資金の借入について、親会社である日本電信電話(株)より債務保証を受けているものであります。なお、当該債務保証は、(株)エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により引き継いだものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	竹嶋明彦	—	—	当社取締役	—	—	—	当社のリース 債権に対する 連帯保証	1	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	環宇郵電 国際租賃 有限公司	中国北 京市	10,000,000	中国内にお けるリース ・割賦販売業 務	所有 直接 40.00%	兼任 3名	借入金等 に対する保 証予約及び 中国向け クロスボー ダーリース 取引	債務保証予約 (*1) 保証料の受入 (*2) 割賦販売 (*2) 割賦売上高	14,431 55 1,637 5,573	その他流 動資産 割賦債権	10 12,229

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 当社が関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司の資金の借入に対し保証予約をしているものであります。
- \* 2 債務保証予約に伴う保証料、割賦販売取引の条件については、案件毎にリスク、収益性を考慮して決定しており一般的取引と同様の条件によっております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.46%	兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	12,112 63,000 1	買掛金	123
親会社の子会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	15,645 75,000 3	買掛金 預り金 未払費用	2,638 20,000 0
親会社の子会社	西日本電信電話㈱	大阪市中央区	312,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1)	23,825	買掛金	3,520
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区	211,650	長距離・国際通信事業	(被所有) 直接 0.55%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	21,000 0	—	—
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・インフラソリューションズ	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備等に係る設計・管理・保守	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	75,500 1	預り金 未払費用	7,500 0
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	東京都品川区	115	広告及びPR業務・各種催物等の企画・立案・実施	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	24,000 0	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア㈱	東京都港区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	42,300 2	預り金 未払費用	4,500 0
親会社の子会社	エヌティティエレクトロニクス㈱	東京都渋谷区	3,329	通信用カスタムLSI・光部品及び関連する電子装置・システムの開発・設計・製造・販売等	所有 直接 0.47%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金導入に伴う支払利息(*3)	16,500 0	預り金 未払費用	500 0

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	東京都千代田区	48,760	不動産の取得・建設・管理・賃貸	(被所有)直接 1.39%	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*5) 利息の受取(*5)	62,200 401	営業貸付金 その他流動資産	56,200 155
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ番号情報(株)	東京都港区	3,500	電話帳発行・電話番号案内及び番号情報関連の情報提供	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	34,000 1	預り金 未払費用	5,000 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	—	各種設備の賃貸、NTTグループ会社間取引の資金決済及び資金の貸付	NTTグループ会社間取引の資金決済 資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) 土地建物の売却(*4)	59,233 33,000 262 837	未払金 営業貸付金 その他流動資産	16,198 21,700 28
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入及び資金の貸付	資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	81,000 194 49,000 1	営業貸付金 その他流動資産	37,000 42
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	(被所有)直接 4.18%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	120,000 95	預り金 株主長期預り金 未払費用	20,000 100,000 53
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・クオリス(株)	東京都中野区	558	電話帳印刷事業等	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	12,000 0	預り金	2,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- \* 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
- \* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \* 4 土地建物は社宅を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
- \* 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話㈱	東京都 千代田 区	937,950	基盤的研究 開発及び 同社グル ープ経営 の運営	(被所有) 直接 87.10% 間接 11.89%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸及び 資金の 貸付	資金の貸付 (*1) 利息の受取 (*1) 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*3)	145,000 231 951,000 369	営業貸付 金 その他流 動資産 株主預り 金 未払費用	100,000 60 150,000 30

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- \* 2 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。
- \* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子 会社	㈱エヌ・ ティ・テ ィ・デー タ	東京都江 東区	142,520	データ通 信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.46%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸及び 賃貸物 件等の 購入	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 (ゼロバラ ンス)(*3) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4)	103,000 13,639 44	株主預り 金	6
親会社の子 会社	東日本電 信電話㈱	東京都新 宿区	335,000	地域通信 事業	—	—	各種設 備の賃 貸及び 賃貸物 件等の 購入	賃貸物件の購 入(*1) 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4)	20,061 15,000 1	買掛金	4,400
親会社の子 会社	西日本電 信電話㈱	大阪府大 阪市中央 区	312,000	地域通信 事業	—	—	各種設 備の賃 貸及び 賃貸物 件等の 購入	賃貸物件の購 入(*1) 資金の貸付 (*5) 利息の受取 (*5)	25,285 260,000 86	買掛金 営業貸付 金 その他流 動資産	4,629 30,000 0
親会社の子 会社	エヌ・テ ィ・テ ィ・コミ ュニケー ションズ ㈱	東京都千 代田区	211,763	長距離・ 国際通信 事業	(被所有) 直接 0.55%	—	各種設 備の賃 貸及び 賃貸物 件等の 購入	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4)	49,000 2	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ファッションリテイーズ	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備等に係る設計・管理・保守	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (※2) 余剰資金受入に伴う支払利息 (※4)	23,000 1	—	—
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	東京都港区	100	プリペイドカードの販売、ICカードシステム及びセキュリティの構築・販売等	(被所有) 直接 0.11%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (※2) 余剰資金受入に伴う支払利息 (※4)	19,000 11	株主預り金 未払費用	4,500 7
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	東京都港区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (※2) 余剰資金受入に伴う支払利息 (※4)	13,600 1	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	東京都千代田区	48,760	不動産の取得・建設・管理・賃貸	(被所有) 直接 1.39%	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付 (※5) 利息の受取 (※5)	48,000 642	営業貸付金 その他流動資産	44,200 197
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	—	各種設備の賃貸、NTTグループ会社間取引の資金決済及び資金の貸付	NTTグループ会社間取引の資金決済 資金の貸付 (※5) 利息の受取 (※5)	67,249 1,800 262	未払金 営業貸付金 その他流動資産	11,770 15,900 22
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入及び資金の貸付	資金の貸付 (※5) 利息の受取 (※5)	52,500 322	営業貸付金 その他流動資産	63,000 124

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子 会社	(株)エヌ・ ティ・テ ィ・ドコ モ	東京都千 代田区	949,680	携帯電話 事業等	(被所有) 直接 4.18%	—	各種設 備の賃 貸及び 賃貸物 件等の 購入	余剰資金受入 (※2)  余剰資金受入 に伴う支払利 息(※4)	340,000  269	一年以内 返還予定 の株主長 期預り金 株主長期 預り金 未払費用	50,000  50,000  51

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- \* 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
- \* 3 ゼロバランスとは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の「資金自動集中配分サービス」のことであります。ゼロバランスにより資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均預り残高を記載しております。
- \* 4 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \* 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,764,585円30銭	1,861,392円83銭
1株当たり当期純利益	121,924円34銭	118,244円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,387	4,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	22	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,364	4,233
期中平均株式数 (株)	35,800	35,800

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. _____	1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して、過去分返上の認可申請をしております。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 5	担保	償還期限
NTTファイナンス㈱	第10回 無担保社債 (少数投資家限定) (注) 2	平成12年 2月21日	2,000	—	変動金利	なし	平成19年 2月21日
NTTファイナンス㈱	第3回 ユーロ円建社債	平成12年 6月19日	5,000	—	1.55	なし	平成18年 6月19日
NTTファイナンス㈱	第15回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成13年 7月23日	5,000	—	0.54	なし	平成18年 7月21日
NTTファイナンス㈱	第17回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成14年 6月20日	10,000	10,000 (10,000)	0.66	なし	平成19年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第18回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成14年 12月25日	10,000	10,000 (10,000)	0.53	なし	平成19年 12月25日
NTTファイナンス㈱	第19回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成14年 12月25日	10,000	10,000	0.73	なし	平成21年 12月25日
NTTファイナンス㈱	第20回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月20日	5,000	5,000 (5,000)	0.48	なし	平成20年 3月19日
NTTファイナンス㈱	第21回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月20日	5,000	5,000	0.59	なし	平成21年 3月19日
NTTファイナンス㈱	第22回 無担保社債 (少数投資家限定)	平成15年 6月20日	5,000	5,000	0.32	なし	平成20年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第23回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 6月20日	5,000	5,000	0.49	なし	平成22年 6月18日
NTTファイナンス㈱	第24回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 8月22日	10,000	10,000	0.76	なし	平成22年 8月20日
NTTファイナンス㈱	第25回 無担保社債 (社債間限定同順位特約 付)	平成15年 11月11日	20,000	19,999	0.74	なし	平成20年 9月22日
NTTファイナンス㈱	第26回 無担保社債 (社債間限定同順位特約 付)	平成16年 3月17日	20,000	19,999	0.74	なし	平成21年 3月19日
NTTファイナンス㈱	第27回 無担保社債 (社債間限定同順位特約 付)	平成16年 11月10日	20,000	19,997	0.69	なし	平成21年 9月18日
NTTファイナンス㈱	FJ第9回ユーロ円債 (日本電信電話 株式会社保証付) (注) 3	平成15年 5月29日	1,500	—	0.17	なし	平成18年 5月31日
NTTファイナンス㈱	FJ第10回ユーロ円債 (日本電信電話 株式会社保証付) (注) 3	平成16年 2月26日	2,000	—	0.24	なし	平成19年 2月27日
NTTファイナンス㈱	FJ第11回ユーロ円債 (日本電信電話 株式会社保証付) (注) 3	平成16年 2月26日	1,000	—	0.25	なし	平成19年 2月27日
NTTファイナンス㈱	第28回 無担保社債 (社債間限定同順位特約 付)	平成17年 6月21日	20,000	19,997	0.54	なし	平成22年 6月18日
NTTファイナンス㈱	第29回 無担保社債 (社債間限定同順位特約 付)	平成17年 10月20日	25,000	24,993	0.89	なし	平成22年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第30回 無担保社債 (社債間限定同順位特約 付)	平成18年 6月26日	—	17,996	1.39	なし	平成23年 6月20日



会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 5	担保	償還期限
N T Tファイナンス㈱	第31回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 10月30日	—	29,991	1.53	なし	平成23年 12月20日
合計	—	—	181,500	212,975 (25,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 6ヶ月ユーロ円LIBORプラス0.1%であります。

3 株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併に伴う引継分であります。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	49,998	29,997	59,990	47,988

5 利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

#### 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	99,500	55,416	0.838	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52,382	42,263	1.008	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	120,201	161,921	1.425	平成20年6月27日 ～平成31年2月28日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	132,000	170,910	0.655	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内)	2,568	26,400	0.659	—
預り金 (1年以内)	174,860	229,122	0.494	—
預り金 (1年超)	100,000	50,000	0.173	平成20年6月20日
合計	681,512	736,034	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,237	34,684	36,990	33,329
その他有利子負債	50,000	—	—	—

#### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		53,931		43,126	
2 割賦債権	※5	115,357		114,858	
3 営業貸付金	※5,13	278,477		347,278	
4 その他の営業貸付債権	※13	10,657		26,124	
5 賃貸料等未収入金		28,382		29,517	
6 カード未収入金		15,742		18,921	
7 営業投資有価証券	※2,4	2,058		2,790	
8 有価証券		4,999		2,998	
9 前渡金		—		59	
10 前払費用		972		1,082	
11 短期貸付金	※14	10,847		—	
12 繰延税金資産		1,174		1,592	
13 その他	※13	3,605		9,743	
14 貸倒引当金		△6,032		△6,736	
流動資産合計		520,174	52.2	591,359	54.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産	※3				
1 リース資産		387,689		393,672	
2 リース資産前渡金		340		977	
3 その他の賃貸資産		1,801		2,900	
賃貸資産合計		389,832	39.2	397,550	36.6
(イ) 社用資産	※3				
1 建物		96		83	
2 構築物		0		—	
3 器具及び備品		222		238	
4 土地		1		1	
社用資産合計		320	0.0	322	0.0
有形固定資産合計		390,152	39.2	397,873	36.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1 リース資産		63,930		70,758	
賃貸資産合計		63,930	6.4	70,758	6.5
(イ) その他の無形固定資産					
1 ソフトウェア		4,389		3,889	
2 その他		102		96	
その他の無形固定資産 合計		4,491	0.5	3,986	0.4
無形固定資産合計		68,422	6.9	74,745	6.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,791		12,134	
2 関係会社株式		2,165		2,250	
3 出資金		607		454	
4 関係会社出資金		466		1,850	
5 固定化営業債権	※9, 13	4,002		4,383	
6 長期前払費用		1,098		1,244	
7 繰延税金資産		4,076		3,492	
8 その他		2,437		1,905	
9 貸倒引当金		△3,992		△4,314	
投資その他の資産合計		16,653	1.7	23,400	2.1
固定資産合計		475,229	47.8	496,019	45.6
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行差金		17		—	
繰延資産合計		17	0.0	—	—
資産合計		995,421	100.0	1,087,379	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※15	2,153		2,856	
2 買掛金		18,213		23,424	
3 一年以内償還予定の社債		16,500		25,000	
4 短期借入金		99,500		55,416	
5 一年以内返済予定の長期借入金		51,500		41,137	
6 コマーシャル・ペーパー		132,000		170,910	
7 一年以内支払予定の債権流動化支払債務	※12	2,568		—	
8 債権流動化支払債務	※12	—		26,400	
9 未払金		24,556		30,321	
10 未払費用		2,222		3,251	
11 未払法人税等		2,126		727	
12 賃貸料等前受金		2,094		2,183	
13 預り金		154,026		25,166	
14 株主預り金	※5	23,000		156,511	
15 一年以内返還予定の株主長期預り金		—		50,000	
16 前受収益		69		109	
17 割賦未実現利益		9,267		9,204	
18 その他		4,004		4,531	
流動負債合計		543,802	54.6	627,150	57.7
II 固定負債					
1 社債		165,000		187,975	
2 長期借入金		119,328		152,128	
3 株主長期預り金		100,000		50,000	
4 退職給付引当金		4,395		3,804	
5 役員退任慰労引当金		85		41	
6 その他	※4	1,185		1,094	
固定負債合計		389,994	39.2	395,044	36.3
負債合計		933,797	93.8	1,022,195	94.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※8		6,773	0.7	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		5,953		—		
資本剰余金合計			5,953	0.6	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		236		—		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		42,682		—		
3 当期末処分利益		5,255		—		
利益剰余金合計			48,173	4.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金				723	0.1	—
資本合計			61,623	6.2	—	—
負債・資本合計			995,421	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	6,773	0.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,953	
資本剰余金合計			—	5,953	0.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		236	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		46,841	
繰越利益剰余金		—		4,930	
利益剰余金合計			—	52,007	4.8
株主資本合計			—	64,734	6.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—	446	0.0
2 繰延ヘッジ損益			—	3	0.0
評価・換算差額等合計			—	449	0.0
純資産合計			—	65,183	6.0
負債純資産合計			—	1,087,379	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 賃貸料収入		182,300		185,933		
2 割賦売上高		45,606		51,850		
3 カード収入		3,851		4,098		
4 営業貸付収益		3,583		4,428		
5 営業投資有価証券売上 高		2,969		31		
6 営業有価証券収益		874		49		
7 その他の売上高	※1	30,566	269,753	22,866	269,257	100.0
II 売上原価						
1 賃貸原価	※2	158,131		161,044		
2 割賦原価		41,951		48,248		
3 カード原価		1,436		1,508		
4 営業投資有価証券売上 原価		208		115		
5 資金原価	※3	3,207		4,855		
6 その他の売上原価	※4	30,191	235,127	23,062	238,833	88.7
売上総利益			34,626		30,423	11.3
III 販売費及び一般管理費						
1 従業員給与・賞与		6,208		6,243		
2 退職給付費用		483		△339		
3 役員退任慰労引当金繰 入額		17		11		
4 事務委託費		5,886		5,391		
5 賃借料		1,703		1,731		
6 社用資産減価償却費		1,557		1,588		
7 貸倒引当金繰入額及び 貸倒損失		3,652		2,730		
8 その他		5,489	24,999	5,785	23,142	8.6
営業利益			9,626		7,281	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息	※7	32			97		
2 受取配当金		105			95		
3 投資有価証券売却益		77			263		
4 為替差益		105			—		
5 損害賠償金		74			—		
6 償却債権取立益		51			—		
7 その他	※7	68	514	0.2	143	599	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		172			268		
2 社債利息		88			125		
3 社債発行費		127			122		
4 貸倒引当金繰入額	※7	—			325		
5 その他		78	466	0.2	449	1,290	0.5
経常利益			9,675	3.6		6,590	2.4
VI 特別利益							
1 受取配当金	※7	—			540		
2 貸倒引当金戻入益		949	949	0.3	145	686	0.2
VII 特別損失							
1 社用資産除却損	※5	417			—		
2 社用資産減損損失	※6	1,775			—		
3 前期損益修正損		117			—		
4 関係会社株式売却損		—	2,310	0.9	33	33	0.0
税引前当期純利益			8,314	3.0		7,243	2.6
法人税、住民税及び事業税		3,395			1,865		
過年度法人税等		—			631		
法人税等調整額		201	3,597	1.3	353	2,850	1.0
当期純利益			4,717	1.7		4,393	1.6
前期繰越利益			537			—	
当期未処分利益			5,255			—	



③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,255
II 利益処分量			
1 配当金		537	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22 (6)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		4,159	4,718
III 次期繰越利益			537

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	5,953	236	42,682	5,255	48,173	60,900
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					4,159	△4,159	—	—
剰余金の配当（注）						△537	△537	△537
役員賞与（注）						△22	△22	△22
当期純利益						4,393	4,393	4,393
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	4,159	△325	3,833	3,833
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	5,953	236	46,841	4,930	52,007	64,734

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	723	—	723	61,623
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て（注）				—
剰余金の配当（注）				△537
役員賞与（注）				△22
当期純利益				4,393
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△276	3	△273	△273
事業年度中の変動額合計（百万円）	△276	3	△273	3,560
平成19年3月31日 残高（百万円）	446	3	449	65,183

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産</p> <p>ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は380百万円、その累計額は3,350百万円であります。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 定率法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産</p> <p>ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は164百万円、その累計額は3,515百万円であります。 (追加情報) 従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当事業年度より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。 この変更は、主に電子計算機等の低価格化により少額減価償却資産が年々増加している状況に伴い、少額減価償却資産を対象としたリース契約の金額的重要性が増したことを契機に、収益がリース料総額をリース期間で均等按分して計上することに対応し、費用配分額についてもリース期間で均等按分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は3,899百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はともに3,899百万円それぞれ増加しております。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 100px;">15年～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="padding-left: 100px;">45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="padding-left: 100px;">4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ア. 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は154百万円、その累計額は269百万円であります。</p> <p>イ. その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 社債償還期間にわたり毎期均等償却しております。</p>	建物	15年～47年	構築物	45年	器具及び備品	4年～20年	<p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 100px;">15年～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="padding-left: 100px;">4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ア. 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は96百万円、その累計額は365百万円であります。</p> <p>イ. その他の無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 同左</p>	建物	15年～47年	器具及び備品	4年～20年
建物	15年～47年										
構築物	45年										
器具及び備品	4年～20年										
建物	15年～47年										
器具及び備品	4年～20年										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は708百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は742百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。 なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は737百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は700百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法をとっております。なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 ② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。なお、取引にあたっては、事前に社内で十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に1,803百万円「有価証券」に4,999百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に6,933百万円「有価証券」に2,998百万円を含めて計上しております。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）） 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 （企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会 計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,775百万円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸 表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除し ております。</p> <p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の 処理方法 従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、 受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の 評価損は営業外費用として計上してはりましたが、 当事業年度より投資育成目的で取得した有価証券の 売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却 有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評 価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更して おります。 また、投資育成目的で取得した有価証券について は、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有 価証券」に計上してはりましたが、当事業年度より 流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に 変更しております。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャー キャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務 における収入の重要性が高まったことにより、経営 成績及び財政状態をより適正に表示するために行っ たものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,969 百万円、売上原価は208百万円、売上総利益及び営業 利益はともに2,761百万円それぞれ増加し、営業外収 益は2,905百万円、営業外費用は143百万円それぞれ 減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利 益に与える影響はありません。また、流動資産が 2,058百万円増加し、投資その他の資産が同額減少し ております。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は65,180百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金17百万円は、当事業年度から社債から控除して表示しております。</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 金融商品に関する会計基準等 当事業年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年10月20日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 「短期貸付金」は、前事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は217百万円であります。</p> <p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 「為替差益」及び「損害賠償金」は、前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は29百万円、「損害賠償金」の金額は47百万円であります。</p>	<p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度は2,103百万円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」(当事業年度は32百万円)及び「償却債権取立益」(当事業年度は31百万円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">4,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している有価証券 流動資産に計上されている営業投資有価証券のうち、1百万円は営業の必要のために担保に提供しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">300,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース期間に係るリース契約債権</td> <td style="text-align: right;">(注) 514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注) 債権譲渡予約の債権18百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債・その他(長期預り金等)</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">12,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	868百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	4,994百万円	その他の契約に基づく預り手形	4百万円	(1) 賃貸資産の減価償却累計額	300,279百万円	(2) 社用資産の減価償却累計額	582百万円	未経過リース期間に係るリース契約債権	(注) 514百万円	営業投資有価証券	1百万円	固定負債・その他(長期預り金等)	502百万円	割賦債権	12,230百万円	営業貸付金	100,000百万円	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">6,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が上記の預り手形残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している有価証券 流動資産に計上されている営業投資有価証券のうち、1百万円は営業の必要のために担保に提供しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">313,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース期間に係るリース契約債権</td> <td style="text-align: right;">(注) 498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注) 債権譲渡予約の債権31百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債・その他(長期預り金等)</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">104,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主預り金</td> <td style="text-align: right;">150,000百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	966百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	6,043百万円	その他の契約に基づく預り手形	30百万円	リース契約に基づく預り手形	33百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	163百万円	その他の契約に基づく預り手形	30百万円	(1) 賃貸資産の減価償却累計額	313,511百万円	(2) 社用資産の減価償却累計額	645百万円	未経過リース期間に係るリース契約債権	(注) 498百万円	営業投資有価証券	1百万円	固定負債・その他(長期預り金等)	459百万円	営業貸付金	104,309百万円	株主預り金	150,000百万円
リース契約に基づく預り手形	868百万円																																														
割賦販売契約に基づく預り手形	4,994百万円																																														
その他の契約に基づく預り手形	4百万円																																														
(1) 賃貸資産の減価償却累計額	300,279百万円																																														
(2) 社用資産の減価償却累計額	582百万円																																														
未経過リース期間に係るリース契約債権	(注) 514百万円																																														
営業投資有価証券	1百万円																																														
固定負債・その他(長期預り金等)	502百万円																																														
割賦債権	12,230百万円																																														
営業貸付金	100,000百万円																																														
リース契約に基づく預り手形	966百万円																																														
割賦販売契約に基づく預り手形	6,043百万円																																														
その他の契約に基づく預り手形	30百万円																																														
リース契約に基づく預り手形	33百万円																																														
割賦販売契約に基づく預り手形	163百万円																																														
その他の契約に基づく預り手形	30百万円																																														
(1) 賃貸資産の減価償却累計額	313,511百万円																																														
(2) 社用資産の減価償却累計額	645百万円																																														
未経過リース期間に係るリース契約債権	(注) 498百万円																																														
営業投資有価証券	1百万円																																														
固定負債・その他(長期預り金等)	459百万円																																														
営業貸付金	104,309百万円																																														
株主預り金	150,000百万円																																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">14,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,431百万円</td> </tr> </table> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 債券償還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、12,897百万円であります。</p> <p>※8. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">80,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>35,800株</td> </tr> </table> <p>※9. 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>10. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">724百万円</p>	NTTL CAYMAN, LTD.	810百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	420百万円	計	1,231百万円	環宇郵電国際租賃有限公司	14,431百万円	計	14,431百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	523百万円	計	523百万円	みずほインターナショナル	6,000百万円	計	6,000百万円	積水化学工業株式会社	539百万円	森永乳業株式会社	74百万円	計	613百万円	会社が発行する株式の総数	普通株式	80,000株	発行済株式の総数	普通株式	35,800株	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,842百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Esperance Line S.A.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,993百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,457百万円</td> </tr> </table> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、14,106百万円であります。</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 固定化営業債権</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>10. _____</p>	NTTL CAYMAN, LTD.	1,770百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	3,842百万円	Esperance Line S.A.	1,380百万円	計	6,993百万円	環宇郵電国際租賃有限公司	3,457百万円	計	3,457百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	914百万円	計	914百万円	みずほインターナショナル	6,000百万円	株式会社みずほコーポレート	1,000百万円	銀行		計	7,000百万円	積水化学工業株式会社	497百万円	森永乳業株式会社	68百万円	計	565百万円
NTTL CAYMAN, LTD.	810百万円																																																												
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	420百万円																																																												
計	1,231百万円																																																												
環宇郵電国際租賃有限公司	14,431百万円																																																												
計	14,431百万円																																																												
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	523百万円																																																												
計	523百万円																																																												
みずほインターナショナル	6,000百万円																																																												
計	6,000百万円																																																												
積水化学工業株式会社	539百万円																																																												
森永乳業株式会社	74百万円																																																												
計	613百万円																																																												
会社が発行する株式の総数	普通株式	80,000株																																																											
発行済株式の総数	普通株式	35,800株																																																											
NTTL CAYMAN, LTD.	1,770百万円																																																												
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	3,842百万円																																																												
Esperance Line S.A.	1,380百万円																																																												
計	6,993百万円																																																												
環宇郵電国際租賃有限公司	3,457百万円																																																												
計	3,457百万円																																																												
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	914百万円																																																												
計	914百万円																																																												
みずほインターナショナル	6,000百万円																																																												
株式会社みずほコーポレート	1,000百万円																																																												
銀行																																																													
計	7,000百万円																																																												
積水化学工業株式会社	497百万円																																																												
森永乳業株式会社	68百万円																																																												
計	565百万円																																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>11. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 443,734百万円</p> <p>貸出実行残高 40,647百万円</p> <p>差引額（貸出未実行残高） 403,087百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※12. 債権流動化支払債務</p> <p>一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p>	<p>11. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 775,360百万円</p> <p>貸出実行残高 51,201百万円</p> <p>差引額（貸出未実行残高） 724,158百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※12. 債権流動化支払債務 同左</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況  「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。  なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 284百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 981百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 559百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※14. 自由処分権を有する担保受入金融資産  当社は現先取引を行っております。  これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。  なお、受入れた有価証券の当事業年度末日の時価は、9,999百万円であります。</p> <p>※15. _____</p>	<p>※13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況  「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。  なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 360百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,122百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 2,596百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※14. _____</p> <p>※15. 期末日満期手形  期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  支払手形 404百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等でありませす。 ※2. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。 (1) リース原価 減価償却費 147,044百万円 固定資産税等諸税 4,724百万円 保険料 473百万円 その他 5,301百万円 <hr/> 小計 157,544百万円 (2) その他の賃貸原価 587百万円 <hr/> 合計 587百万円 ※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息等 3,381百万円 受取利息等 173百万円 <hr/> 差引計 3,207百万円 ※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。 ※5. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4百万円 器具及び備品 16百万円 ソフトウェア 396百万円 その他の無形固定資産 0百万円 <hr/> 計 417百万円	※1. 同左 ※2. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。 (1) リース原価 減価償却費 148,637百万円 固定資産税等諸税 4,753百万円 保険料 488百万円 その他 6,317百万円 <hr/> 小計 160,197百万円 (2) その他の賃貸原価 846百万円 <hr/> 合計 846百万円 ※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息等 5,102百万円 受取利息等 246百万円 <hr/> 差引計 4,855百万円 ※4. 同左 ※5. _____

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県 船橋市	売却予定資産 (社宅)	土地	695
		建物	516
		その他の 無形固定資産	6
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	建物	22
		器具備品	57
		ソフトウェア	375
		リース資産	102

当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。

その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当事業年度において減損損失（1,217百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失（558百万円）として特別損失に計上しております。

※7.

※6.

※7. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

営業外収益	
受取利息	81百万円
その他	81百万円
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	325百万円
特別利益	
受取配当金	540百万円



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
借手側 (当社が借手となっているリース取引)					借手側 (当社が借手となっているリース取引)				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び 備品	1,987	1,001	70	915	器具及び 備品	1,910	1,306	47	556
ソフトウ ェア	277	96	—	181	ソフトウ ェア	279	152	—	126
その他	28	13	—	15	その他	23	11	—	12
合計	2,293	1,110	70	1,112	合計	2,213	1,470	47	695
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
				1,986百万円					2,167百万円
1年超					1年超				
				3,511百万円					3,859百万円
合計					合計				
				5,497百万円					6,027百万円
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
				70百万円					47百万円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
				445百万円					447百万円
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
				31百万円					22百万円
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
				445百万円					447百万円
減損損失					減損損失				
				101百万円					—百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
				593百万円					238百万円
1年超					1年超				
				439百万円					200百万円
合計					合計				
				1,033百万円					439百万円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)				貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
情報・事務用 機械	605,647	266,612	339,034	情報・事務用 機械	611,739	275,761	335,978
産業・土木・ 建設機器	24,258	9,346	14,912	産業・土木・ 建設機器	26,966	11,416	15,549
その他	165,547	67,873	97,673	その他	189,674	76,771	112,903
合計	795,452	343,832	451,620	合計	828,381	363,949	464,431
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			136,757百万円	1年以内			143,285百万円
1年超			343,538百万円	1年超			349,375百万円
合計			480,296百万円	合計			492,660百万円
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、4,580百万円 (うち1年以内1,600百万円) であります。				このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、5,393百万円 (うち1年以内1,815百万円) であります。			
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			171,500百万円	受取リース料			174,326百万円
減価償却費			147,044百万円	減価償却費			148,637百万円
受取利息相当額			23,810百万円	受取利息相当額			23,754百万円
(4) 受取利息相当額の算定方法				(4) 受取利息相当額の算定方法			
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,212百万円	1年以内			843百万円
1年超			662百万円	1年超			1,078百万円
合計			1,875百万円	合計			1,922百万円

## (有価証券関係)

前事業年度末（平成18年3月31日）及び当事業年度末（平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△115百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,328百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,782百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,534百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,417百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,746百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△153百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△340百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△494百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,251百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	902百万円	未払事業税	158百万円	未払賞与	163百万円	営業投資有価証券評価損	115百万円	その他	103百万円	小計	1,444百万円	評価性引当額	△115百万円	繰延税金資産(流動資産)計	1,328百万円	貸倒引当金	1,347百万円	退職給付引当金	1,782百万円	貸貸資産減価償却超過額	786百万円	減損損失	155百万円	貸倒損失	240百万円	会員権評価損	102百万円	その他	118百万円	小計	4,534百万円	評価性引当額	△117百万円	繰延税金資産(固定資産)計	4,417百万円		5,746百万円	その他有価証券評価差額金	△153百万円	その他有価証券評価差額金	△340百万円		△494百万円		5,251百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,690百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,546百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,542百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,819百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△118百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,701百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,392百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△95百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△98百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△209百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△307百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,084百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,240百万円	未払賞与	167百万円	未払金	145百万円	営業投資有価証券評価損	131百万円	その他	136百万円	小計	1,822百万円	評価性引当額	△131百万円	繰延税金資産(流動資産)計	1,690百万円	貸倒引当金	1,546百万円	退職給付引当金	1,542百万円	貸貸資産減価償却超過額	498百万円	会員権評価損	102百万円	その他	130百万円	小計	3,819百万円	評価性引当額	△118百万円	繰延税金資産(固定資産)計	3,701百万円		5,392百万円	その他有価証券評価差額金	△95百万円	繰延ヘッジ損益	△2百万円	小計	△98百万円	その他有価証券評価差額金	△209百万円		△307百万円		5,084百万円
貸倒引当金	902百万円																																																																																												
未払事業税	158百万円																																																																																												
未払賞与	163百万円																																																																																												
営業投資有価証券評価損	115百万円																																																																																												
その他	103百万円																																																																																												
小計	1,444百万円																																																																																												
評価性引当額	△115百万円																																																																																												
繰延税金資産(流動資産)計	1,328百万円																																																																																												
貸倒引当金	1,347百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,782百万円																																																																																												
貸貸資産減価償却超過額	786百万円																																																																																												
減損損失	155百万円																																																																																												
貸倒損失	240百万円																																																																																												
会員権評価損	102百万円																																																																																												
その他	118百万円																																																																																												
小計	4,534百万円																																																																																												
評価性引当額	△117百万円																																																																																												
繰延税金資産(固定資産)計	4,417百万円																																																																																												
	5,746百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△153百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△340百万円																																																																																												
	△494百万円																																																																																												
	5,251百万円																																																																																												
貸倒引当金	1,240百万円																																																																																												
未払賞与	167百万円																																																																																												
未払金	145百万円																																																																																												
営業投資有価証券評価損	131百万円																																																																																												
その他	136百万円																																																																																												
小計	1,822百万円																																																																																												
評価性引当額	△131百万円																																																																																												
繰延税金資産(流動資産)計	1,690百万円																																																																																												
貸倒引当金	1,546百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,542百万円																																																																																												
貸貸資産減価償却超過額	498百万円																																																																																												
会員権評価損	102百万円																																																																																												
その他	130百万円																																																																																												
小計	3,819百万円																																																																																												
評価性引当額	△118百万円																																																																																												
繰延税金資産(固定資産)計	3,701百万円																																																																																												
	5,392百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△95百万円																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△2百万円																																																																																												
小計	△98百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△209百万円																																																																																												
	△307百万円																																																																																												
	5,084百万円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等の損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.91%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.52%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.80%</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△2.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	交際費等の損金不算入の費用	0.84%	留保金課税	0.91%	住民税均等割額	0.52%	評価性引当額の増減	2.80%	過年度未払法人税等戻入額	△2.44%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.26%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	40.54%																																																																																												
交際費等の損金不算入の費用	0.84%																																																																																												
留保金課税	0.91%																																																																																												
住民税均等割額	0.52%																																																																																												
評価性引当額の増減	2.80%																																																																																												
過年度未払法人税等戻入額	△2.44%																																																																																												
その他	0.08%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.26%																																																																																												

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,720,714円23銭	1,820,779円85銭
1株当たり当期純利益	131,152円92銭	122,711円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,717	4,393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	22	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,695	4,393
期中平均株式数 (株)	35,800	35,800

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1.	1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して、過去分返上の認可申請をしております。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有 価証券	その他有 価証券	(株)エフオーアイ	3,700	443
		ケイ・エス・ティ・ワールド(株)	4,000	200
		(株)プロデュース	360	194
		(株)アクロラド	573	171
		D T S(株)	580	158
		九十九電機(株)	50,000	150
		(株)アクティブ	750	125
		(株)ファイ・マイクロテック	500	100
		(株)イオノス	600	72
		ユーフォニック・テクノロジー(株)	350	70
		その他 (上記以外39銘柄)	—	793
		小計	—	2,478
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)N T Tデータ	400	239
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121	161
		(株)みずほフィナンシャルグループ	171	130
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	67	71
		(株)エフティコミュニケーションズ	520	49
		住友信託銀行(株)	35,525	43
		N T Tエレクトロニクス(株)	19,000	38
		(株)りそなホールディングス	97	30
		エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)	480	24
		エヌ・ティ・ティ・ナビスペース(株)	300	15
		その他 (上記以外13銘柄)	—	68
		小計	—	872
計		—	3,351	

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証 券	阪和興業 00YB CP	3,000	2,998
		小計	3,000	2,998
投資有価 証券	満期保 有目的 の債券	イースト・リアルティ(株) 第1回C号無担保社債	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
	その他 有価証 券	Hokuriku International Cayman Limited Series- 1 Floating Rate	500	500
		Corsair(Jersey)No.2 Limited Series38	300	303
		UDファンド特定目的会社 第1回一般担保付特定社 債	3,000	3,000
		プライムクエスト・フォー(株)第1回B号無担保社債	1,000	993
		プライムクエスト・フォー(株)第1回C号無担保社債	1,000	993
		DTC SEVEN FUNDING LTD. CLASS N FRN 02/25/2038	150	142
		小計	—	5,932
	小計	—	6,933	
		計	—	9,931

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有 価証券	その他有 価証券	(その他)		
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	92
		ジャフコV2-A号投資事業有限責任組合	1	97
		日興地域密着型産学官連携投資事業有 限責任組合	10	85
		テクノロジーベンチャーズ2号投資事業 有限責任組合	1	36
		小計	—	312
投資有価証 券	その他有 価証券	(優先出資証券)		
		STB Preferred Capital (Cayman) Limited	200	2,002
		(その他)		
		SCJ・リアルエステート・メザニン・パ ートナーズ I 投資事業有限責任組合	—	530
		がんばれ日本企業ファンド一号投資事 業有限責任組合	40	335
		NU-1ファンド	50	466
		モルガン・スタンレー・ジャパン・コ ア・プロパティ・ファンド	—	405
		NU-2ファンド	30,000	300
		CRE L-1ファンド	—	204
		住友商事 住居系2号ファンド	—	84
		小計	—	4,328
計		—	4,640	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万 円)
有形固定資産							
(1) 賃貸資産							
(ア) リース資産							
1 情報関連機器・事務 用機器	605,647	119,386	113,293	611,739	275,761	108,685	335,978
2 産業工作機械・土木 建設機械	24,258	5,706	2,998	26,966	11,416	4,858	15,549
3 輸送用機器	2,111	4,036	98	6,050	1,141	633	4,909
4 医療機器	9,738	2,401	1,804	10,336	4,233	1,850	6,102
5 商業・サービス業用 機械設備	28,908	10,133	5,855	33,185	13,249	5,898	19,936
6 その他	15,950	5,399	3,380	17,970	6,773	3,002	11,196
(リース資産計)	686,615	147,063	127,430	706,248	312,576	124,929	393,672
(イ) リース資産前渡金	340	977	340	977	—	—	977
(ウ) その他の賃貸資産	3,155	2,241	1,560	3,836	935	724	2,900
(賃貸資産計)	690,111	150,282	129,331	711,062	313,511	125,653	397,550
(2) 社用資産							
1 建物	290	2	6	286	203	14	83
2 構築物	0	—	0	—	—	0	—
3 器具及び備品	610	84	14	680	442	67	238
4 土地	1	—	—	1	—	—	1
(社用資産計)	903	86	21	968	645	81	322
有形固定資産計	691,014	150,368	129,352	712,030	314,157	125,735	397,873
無形固定資産							
(1) 賃貸資産							
1 リース資産	108,837	32,377	19,082	122,132	51,373	23,708	70,758
(2) その他の無形固定資産							
1 ソフトウェア	7,675	1,003	299	8,378	4,489	1,500	3,889
2 ソフトウェア仮勘定	—	6	6	—	—	—	—
3 その他	145	4	12	137	40	6	96
無形固定資産計	116,658	33,391	19,400	130,648	55,903	25,215	74,745
長期前払費用	1,098	691	544	1,244	—	—	1,244
繰延資産							
社債発行差金	24	—	24	—	—	—	—
繰延資産合計	24	—	24	—	—	—	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産のリース資産に係る当期増加額は同資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産売却・除却等によるものであります。



## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,025	3,055	1,884	145	11,050
役員退任慰労引当金	85	11	55	—	41

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	31
預金	
普通預金	6,677
当座預金	5,316
定期預金	23,102
譲渡性預金	5,000
通知預金	3,000
小計	43,095
合計	43,126

## ロ. 割賦債権

## a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヤンマークレジットサービス(株)	2,442
環宇郵電国際租賃有限公司	2,209
(株)カナモト	2,137
(株)コナミスポーツ&ライフ	2,101
住友商事(株)	1,764
その他	104,203
合計	114,858

## b 滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期減少高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	平均滞留月数（ヶ月） $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
115,357	53,110	53,609	114,858	37.71ヶ月

ハ. 営業貸付金

相手先	金額 (百万円)
日本電信電話(株)	100,000
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	63,000
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	44,200
西日本電信電話(株)	30,000
エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)	15,900
その他	94,178
合計	347,278

ニ. 貸貸料等未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(財)車両情報センター	1,083
東日本電信電話(株)	490
西日本電信電話(株)	426
国税庁	299
(株)ワキタ	230
その他	26,985
合計	29,517

b 滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期減少高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	平均滞留月数 (ヶ月) $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
28,382	212,797	211,661	29,517	13.67ヶ月

ホ. カード未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジェーシービー	1,003
三井住友カード(株)	706
ユーシーカード(株)	569
(株)クレディセゾン	425
(株)ディーシーカード	333
その他	15,883
合計	18,921

b 滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期減少高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	平均滞留月数 (ヶ月) $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
15,742	265,991	262,812	18,921	12.86ヶ月

② 流動負債

イ. 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヤンマー建機販売(株)	266
コベルコ建機中部(株)	215
日本車輛製造(株)	205
ユアサ商事(株)	203
(株)クボタ建機東日本	164
その他	1,800
合計	2,856

b 期日別内訳

区分	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以内	4ヶ月以内	5ヶ月以内	5ヶ月超	合計
金額 (百万円)	1,191	400	684	157	293	129	2,856

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
西日本電信電話(株)	4,629
東日本電信電話(株)	4,400
(株)日立製作所	1,234
(株)コジマ	880
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	456
その他	11,823
合計	23,424

ハ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	26,500
信金中央金庫	5,500
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
(株)三井住友銀行	4,000
三菱UFJ信託銀行(株)	3,416
その他	11,000
合計	55,416

ニ. コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）
平成19年 4月	86,979
平成19年 5月	83,930
合計	170,910

ホ. 株主預り金

相手先	金額（百万円）
日本電信電話(株)	150,000
(株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	6,504
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	6
日本カーソリューションズ(株)	0
合計	156,511

③ 固定負債

イ. 社債

社債の内訳表については、連結附属明細表（社債明細表）に記載しております。

ロ. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
明治安田生命保険(相)	29,000
(株)三菱東京UFJ銀行	28,000
日本生命保険(相)	24,900
全国共済農業協同組合連合会	18,000
(株)みずほコーポレート銀行	13,000
その他	39,228
合計	152,128

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目2番1号 NTTファイナンス株式会社 総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	—

(注) 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、証券取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
平成18年6月14日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第21期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書（普通社債）  
平成18年6月28日関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  
平成18年9月26日関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
平成18年10月19日関東財務局長に提出。
- (6) 半期報告書  
（第22期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月8日関東財務局長に提出。
- (7) 訂正発行登録書（普通社債）  
平成18年12月8日関東財務局長に提出。
- (8) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
平成19年6月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更1. に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更2. に記載されているとおり、会社はベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更した。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 寅喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3. (2) ①に記載されているとおり、会社は貸貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して、過去分返上の認可申請をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更1.に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更2.に記載されているとおり、会社はベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 寅喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な会計方針3. (1) ①ア.に記載されているとおり、会社は貸貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法を変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して、過去分返上の認可申請をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。